

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
【英訳名】	Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 洋介
【本店の所在の場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【最寄りの連絡場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(-) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (千円)	68,872	103,365	111,752	114,724	211,659
経常損失 (千円)	793,530	912,668	1,049,967	1,113,962	1,096,015
当期純損失 (千円)	690,648	916,441	1,086,238	1,133,985	1,099,917
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,441,350	4,163,150	5,543,450	5,553,450	5,714,950
発行済株式総数 (株)	68,827	76,045	101,051	101,251	107,301
純資産額 (千円)	1,330,952	1,858,111	3,532,472	2,418,487	1,641,569
総資産額 (千円)	2,356,883	3,874,356	4,327,250	3,453,340	3,197,783
1株当たり純資産額 (円)	19,337.65	24,434.37	34,957.33	23,886.06	15,298.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	10,034.55	13,269.45	13,074.45	11,218.14	10,808.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	48.0	81.6	70.0	51.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,653	775,400	981,718	1,021,897	1,021,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,053	56,086	1,922,150	1,078,697	244,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,828	2,441,620	1,540,860	223,160	834,456
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	317,043	2,039,278	676,314	956,286	1,014,377
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	45〔1〕	56〔4〕	75〔10〕	86〔9〕	91〔9〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第8期から第12期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第8期から第12期までの自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 第8期から第9期までの株価収益率は、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、また第10期から第12期までの株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 第8期及び第9期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、第12期の財務諸表については、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
- 10 経営成績の変動理由は以下のとおりであります。
 - 第8期は、新たに研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）の売上が加わったものの、人員増加に伴う人件費の増加や第7期における新社屋建設に伴う水道光熱費等の設備費増加等により、経常損失及び当期純損失を計上しました。
 - 第9期は、自家培養角膜上皮の受託開発における安全性試験の完了に伴う受託開発収入の発生や、研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）の販売数が伸びたことで売上高は増加しましたが、人員補強による人件費の増加や委託試験等が増えたことで研究開発費が増え、経常損失及び当期純損失を計上しました。
 - 第10期は、研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）の販売増加で売上高は増加しましたが、人員確保による人件費や研究開発費用等により、経常損失及び当期純損失を計上しました。
 - 第11期は、自家培養表皮ジェイスの販売開始に伴い売上高は増加しましたが、人材確保による人件費や研究開発費用等の増加により、経常損失及び当期純損失を計上しました。
 - 第12期は、自家培養表皮ジェイスの販売増加により売上高は増加しましたが、研究開発費用の増加等により経常損失及び当期純損失を計上しました。

2【沿革】

平成11年 2月	株式会社ニデック（設立：昭和46年7月、本社：愛知県蒲郡市、事業内容：眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究）、株式会社イナックス（現、株式会社I N A X）、富山化学工業株式会社ならびに株式会社セントラルキャピタル（現、三菱UFJキャピタル株式会社）との共同出資により、ティッシュ・エンジニアリング（注1）を技術ベースに再生医療（注2）を事業領域とする企業として愛知県蒲郡市に当社を設立。
平成11年 9月	愛知県蒲郡市三谷北通に本社を移転。
平成12年 12月	自家培養表皮の治験前の確認申請を厚生省（現、厚生労働省）に提出。
平成13年 9月	自家培養軟骨の治験前の確認申請を厚生労働省に提出。
平成14年 3月	自家培養表皮の治験前の確認申請において薬事・食品衛生審議会 薬事バイオテクノロジー部会の了承が得られ、厚生労働省より適合通知を取得。
平成15年 8月	イタリアの角膜バンクであるベネトアイバンク(The Veneto Eye Bank Foundation)から技術を導入し、培養角膜上皮の研究開発を開始。
平成15年 9月	東京女子医科大学病院等の施設において治験審査委員会の承認を受け、自家培養表皮の治験を開始。
平成16年 2月	自家培養軟骨の治験前の確認申請において薬事・食品衛生審議会 生物由来技術部会の了承が得られ、厚生労働省より適合通知を取得。
平成16年 5月	広島大学病院等の施設において治験審査委員会の承認を受け、自家培養軟骨の治験を開始。
平成16年 10月	自家培養表皮の製造承認申請を厚生労働省に提出。
平成16年 11月	愛知県蒲郡市三谷北通に新社屋竣工、移転。
平成17年 1月	自家培養表皮の優先審査の認定を厚生労働省より取得。
平成17年 4月	研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL(ラボサイト エピ・モデル)の販売を開始。
平成19年 3月	自家培養軟骨の治験終了届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出。
平成19年 5月	自家培養角膜上皮の治験前の確認申請を厚生労働省に提出。
平成19年 10月	日本初のヒト細胞・組織を利用した医療機器として、厚生労働省から自家培養表皮の製造承認を取得。
平成19年 11月	自家培養表皮の保険収載を目的として保険適用希望書を厚生労働省に提出。
平成19年 12月	ジャスダック証券取引所NEO（現 大阪証券取引所（JASDAQ NEO市場））へ株式を上場。
平成20年 5月	培養表皮の開発者である米国ハーバード大学医学部のHoward Green教授と顧問契約を締結。
平成21年 1月	自家培養表皮の保険収載を取得。
平成21年 8月	自家培養軟骨の製造販売承認申請を厚生労働省に提出。

（注1）ティッシュ・エンジニアリングとは、1993(平成5)年に米国の研究者によって提唱された概念で、生きた細胞を使って本来の機能をできるだけ保持した組織・臓器を人工的に作りだすことを目的としています。ティッシュ・エンジニアリングを実現するためには、生きた細胞、人工的に作られた材料・素材、細胞や生体に影響をもたらす種々の生理活性物質が必要であり、これらを一定時間、適切な環境におくことで、生体機能を有した組織・臓器を創出できるという考えに基づいています。また、それぞれの研究の実現には、医学・工学・理学・薬学などの異分野間研究交流（学際的研究）が重要とされています。さらに、従来、主に基礎研究の目的で使われていた細胞培養という手法を、培養した細胞そのものを患者治療に用いる点で革新的であるとされています。日本では再生医療という領域の一部（又は再生医療を実現する手段）として認識されており、「組織工学」とも呼ばれています。

（注2）一般に、事故や病気等によって、人の体の一部が失われた際に、それが完全にもとに戻ることを「再生」と呼びます。再生医療とは、われわれの体に備わっている組織の再生能力を引き出すことで、失われた臓器や組織の機能を回復させることに主眼をおいた医療です。近年は、細胞培養技術等の進歩により、生きた細胞を使って組織を広範囲に再生する治療方法にかかる研究がなされ、日本においても特定の医師や医療機関による高度な医療技術として臨床応用が行われてきました。このような医療行為を再生医療と呼び、従来の薬物治療とは一線を画すものとして扱われています。米国でうまれたティッシュ・エンジニアリングという概念の実践として、我が国では再生医療と呼ばれる領域が提唱されました。

3【事業の内容】

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とするバイオベンチャー企業であり、再生医療製品及び関連製品の開発、製造、販売を主要な事業目的としています。

当社は、提出日現在において連結子会社及び非連結子会社を保有していません。

なお、当社には関係会社はありません。

(1) 当社事業の根幹となる技術

当社では、社名の由来であるティッシュ・エンジニアリング（組織工学）技術を活用しています。近年、細胞培養や生体材料工学等における技術進歩により、生物から採取した細胞を用いて、体外での細胞培養、組織・臓器の再形成、新たな機能の付加あるいは機能の修復等が試みられるようになりましたが、このような組織の再生を実現するための技術がティッシュ・エンジニアリング技術と呼ばれるものであり、当社事業の根幹となる技術であります。

当社では、当該技術を活用することにより、ヒトの細胞を培養して組織や臓器を作り出し、これを医療用途及び研究用途に提供することを事業目的としています。

ティッシュ・エンジニアリングを実現するためには、生きた細胞、人工的に作られた材料・素材、細胞や生体に影響をもたらす種々の生理活性物質が必要であり、医学・工学・理学・薬学等の異分野間研究交流も必要とされます。さらに、我が国では、ティッシュ・エンジニアリング技術により作り出された組織や臓器を、製品として医療目的で製造・販売するためには、薬事法のもとで厚生労働省からの許認可が必要であります。この許認可には、製造ならびに品質管理に関する基準が含まれており、当社が保有している製造施設・設備、創業以来の研究開発活動で培ってきた製造方法、品質管理に関するノウハウ、そして販売に関する組織体制やノウハウも、当社事業の根幹となる技術であるといえます。

また、細胞培養に用いる細胞は、その由来に応じて、自家（本人）、同種（不特定多数の他人）、異種（ヒト以外の動物）に分類されますが（注3）、当社では患者本人から採取したヒト組織・細胞を用いることをひとつの特徴としています。自家培養組織の移植は、一般的に免疫拒絶反応が少なく、生体への生着能率が高いといわれており、当社が培った細胞培養技術も当社事業の根幹となる技術と位置付けられます。

（注3）移植の種類により、自家移植、同種移植、異種移植に分類されます。また、同種移植と異種移植は、総称して他家移植とも呼ばれます。

自家移植：患者から採取した組織・細胞を培養し、本人に移植すること。

同種移植：他人の組織・臓器を移植すること。

異種移植：ヒト以外の動物の組織・臓器を移植すること。

(2) 当社の事業領域と事業化の段階

当社は、薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と、薬事法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しており、開発する製品毎に事業化の段階が異なっております。

事業領域	製品	事業化の段階
再生医療製品事業 （薬事法適用事業）	自家培養表皮	製造承認を取得（製造販売承認に相当）。 保険収載を取得。
	自家培養軟骨	研究開発中（製造販売承認申請を提出済み）。
	自家培養角膜上皮	研究開発中（確認申請を提出済み）。 受託開発収入を計上。
研究開発支援事業 （薬事法非適用事業）	研究用ヒト培養組織	製品販売収入を計上。

[A] 再生医療製品事業

再生医療とは、従来の薬物治療とは異なり、われわれの身体に備わっている組織の再生能力を引き出すことであり、失われた組織や臓器の機能を、細胞を使って回復させることに主眼をおいた医療であります。当社は、自家培養技術を利用した再生医療製品を開発し、当該開発製品を医療機関向けに医療目的で製造販売することを主な事業目的としています。

平成11年2月の当社設立時には、ヒト細胞・組織利用製品に関する規制はありませんでしたが、厚生省（現、厚生労働省）から平成11年7月30日付医薬発第906号「細胞・組織を利用した医療用具又は医薬品の品質及び安全性の確保について」及び平成12年12月26日付医薬発第1314号「ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性の確保について」等が示されました。これにより、ヒト細胞・組織を利用したすべての再生医療製品は、薬事法により治験を開始する前に確認申請に適合する必要があるとあり、製造・販売を行うためには厚生労働省から承認を取得する必要があります。各種書類の審査は、厚生労働省所管の独立行政法人医薬品医療機器総合機構が担当します。また、平成17年4月1日付の薬事法改正により、製造販売後の安全性確保に対応した安全・品質管理の体制構築等も必要とされており、当社は改正された薬事法を遵守し、事業を展開する必要があります。

現在、当社は、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の3種類の再生医療製品の事業化を進めていますが、各パイプラインの研究開発及び薬事審査段階は異なります。

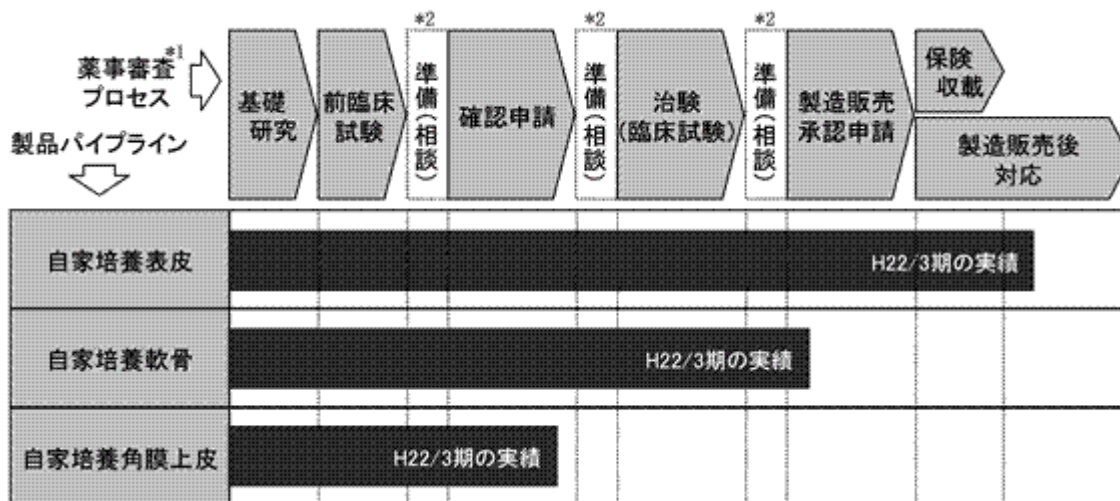
自家培養表皮は、平成19年10月に、我が国で初めてヒト細胞・組織を利用した医療機器として、厚生労働省から重症熱傷を対象とした製造承認（製造販売承認に相当）を取得し、平成21年1月から保険適用を受けており、現在、販売活動を進めている段階にあります。

自家培養軟骨は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として製造販売承認申請を厚生労働省に提出し、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構による審査が行われている段階にあります。

自家培養角膜上皮は、平成19年5月に治験前の確認申請を厚生労働省に提出し、現在、独立行政法人医薬品医療機器総合機構からの照会事項への対応を進めている段階にあります。

これら3つの製品パイプラインと薬事審査プロセスの関係を図示すると、以下のとおりになります。

当社の製品パイプラインと薬事審査プロセス



(補足説明) *1: 各製品パイプラインの進捗は規制当局による審査進捗に影響されるため、必ずしも計画どおりに進むとは限りません。また、薬事審査プロセスの各プロセスの幅は、実際の所要時間を示したものではありません。

*2: 確認申請、治験、製造販売承認申請の各プロセス直前の準備段階では、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が提供する各種相談制度を活用することが推奨されています。但し、当該相談制度の活用は、必須ではありません。

(参考) 薬事審査プロセスの実績

実績	自家培養表皮	自家培養軟骨	自家培養角膜上皮
確認申請の提出	平成12年12月	平成13年 9月	平成19年 5月
確認申請の適合	平成14年 3月	平成16年 2月	-
治験計画届の提出	平成14年10月	平成16年 4月	-
治験終了届書の提出	平成16年10月	平成19年 3月	-
製造販売承認申請の提出	平成16年10月	平成21年 8月	-
(優先審査の認定)	平成17年 1月	-	-
製造販売承認	平成19年10月	-	-
保険適用希望書の提出	平成19年11月	-	-
保険収載	平成21年 1月 ^{*1,2}	-	-

*1: 保険償還価格は306,000円 / 枚 (8 × 10cm) です。

*2: 保険算定に関する留意事項が付与されています。

(平成21年 1月 1日から平成22年 3月31日)

ア 自家植皮のための患皮面積が確保できない重篤な広範囲熱傷で、かつ、受傷面積として深達性 度熱傷創及び 度熱傷創の合計面積が体表面積の30%以上の熱傷の場合であって、創閉鎖を目的として使用した場合に、一連につき20枚を限度として算定する。

イ 深達性 度熱傷創への使用は、度熱傷と深達性 度熱傷が混在し、分けて治療することが困難な場合に限る。

ウ 凍結保存皮膚を用いた皮膚移植術を行うことが可能であって、広範囲熱傷特定集中治療室管理料の施設基準の届出を行っている保険医療機関において実施すること。

エ ヒト自家移植組織を使用した患者については、診療報酬請求に当たって、診療報酬明細書に症状詳記を添付する。

(平成22年 4月 1日以降)

ア 同上

イ 同上

ウ 凍結保存皮膚を用いた皮膚移植術を行うことが可能であって、救命救急入院料3、救命救急入院料4又は特定集中治療室管理料2の施設基準の届出を行っている保険医療機関において実施すること。

エ 同上

当社が開発を進めている再生医療製品は、いずれも薬事法上の「医療機器」に該当しますが、製品の開発、薬事承認のプロセスは、医薬品のそれらに類似しています。一方で、ヒト細胞・組織を利用した再生医療製品に適用される治験前の確認申請という特殊なプロセスを経る必要があります。薬事審査プロセスにおける各フェーズの要件は、次のとおりであります。

《基礎研究》 ティッシュ・エンジニアリングの3要素といわれている細胞、材料、生理活性物質を一定時間、適切な環境において組み合わせることで、組織再生に関する探索的研究を行います。当該基礎研究は、我が国においては、大学等の研究機関が先導しています。当社は、国内外における大学等の研究機関との共同研究をとおして、基礎研究を行っています。

《前臨床試験》 非臨床試験とも呼ばれます。基礎研究で選定されたティッシュ・エンジニアリングの3要素に加え、臨床における実際の移植を想定した様々な条件を、動物を用いて検討します。この過程をとおして、ヒトに移植した場合の有効性と安全性を予測します。なお、当社においては、当社が自前で試験を行う方法と、試験受託会社に委託する方法の組み合わせにより、前臨床試験を行っています。

- 《確認申請》 厚生省（現、厚生労働省）による通知である平成11年7月30日付医薬発第906号「細胞・組織を利用した医療用具又は医薬品の品質及び安全性の確保について」、及び平成12年12月26日付医薬発第1314号「ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質及び安全性の確保について」に基づき、ヒトの細胞・組織を利用した製品は、治験を開始する前に確認申請を厚生労働省に提出し、確認申請の適合を受ける必要があります。実際の審査は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行います。当該確認申請の目的は、治験を実施する前に、ヒト細胞・組織利用製品の安全性と品質を確認することです。
- 《治験（臨床試験）》 前臨床試験の結果、動物での安全性や有効性が確認され、さらに治験前の確認申請で適合を受けた製品を実際に臨床試験として人間に適用することにより、当該製品の安全性と有効性を評価します。治験を始める前に、治験の進め方（プロトコルという）を纏めた治験計画届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出し、受理された後に治験実施となります。ヒト細胞・組織利用製品における治験実施症例数は、当該治験計画届において定義されます。
- 《製造販売承認申請》 治験の結果、医療機器又は医薬品としての有用性が確認されると、厚生労働省に製造販売承認申請を提出します。治験前の確認申請と治験をとおして得られたすべてのデータを纏めて独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出し、対象製品について厳密な審査を受けます。審査の過程では、製造者となる企業がGMP（Good Manufacturing Practice、製造管理及び品質管理の基準）に従った適切な製造施設・設備を保有しているか、またその運用方法が適切に行われているかについてのGMP適合性調査が、独立行政法人医薬品医療機器総合機構によって行われます。申請書類とGMP適合性調査の双方による審査を経て、最終的に厚生労働省から承認を取得した段階で、対象製品の製造販売が可能となります。
- なお、自家培養表皮につきましては、旧薬事法の下で製造承認申請を行ったため、薬事法が改正された平成17年4月1日以降に取得する承認も製造承認となりますが、改正薬事法の下での製造販売承認を取得したものとみなされます。
- 《保険収載》 我が国の医療制度を支えるシステムとして、医療機関が保険診療を行う場合の診療報酬制度があります。保険の適用を希望する場合には、製造業者等は製造販売承認を受けた後に保険適用希望書を厚生労働省に提出し、審査を受けます。審査の結果、保険適用が認められることを保険収載といいます。ヒト細胞・組織利用製品である再生医療製品に関しては、これまで我が国で承認を受けた製品が当社の自家培養表皮ジェイスのみであるため、保険適用の審査においても新たな機能区分又は技術区分として審査が行われる可能性があります。
- 《製造販売後対応》 製造販売承認を得た医療機器又は医薬品であっても、一般的に新規性の高い製品においては、より安全に使用できるように、製造販売後の一定期間（注：期間は厚生労働大臣が指定する）内は、販売した医療機器又は医薬品の調査を行う必要があり、その結果を厚生労働省に報告することが義務付けられています。例えば、継続的にその使用状況に関して情報収集のための調査（使用成績調査）を実施する必要があるほか、場合によっては使用成績調査と並行して、販売している製品の安全性や有効性を再度確認するための製造販売後臨床試験の実施を求められることもあります。

[B] 研究開発支援事業

一般に、種々の外用医薬品や化粧品の開発に際しては、原材料の安全性や該当製品の有効性を確認する等の目的により、動物を用いた試験が実施されています。当社では、再生医療製品の開発を通じて蓄積したティッシュ・エンジニアリング技術と製造ノウハウに基づいて研究用ヒト培養組織を開発・製造し、研究用試薬LabCyte（ラボサイト）シリーズとして化粧品及び医薬品製造会社等に販売しています。

なお、薬事法においては、医薬品等（医療機器を含む）は「ヒト若しくは動物の疾病の診断、治療若しくは予防に使用されること又はヒト若しくは動物の身体の構造若しくは機能に影響を及ぼすことが目的とされているもの」と定義されています。当社が開発・製造を行う研究用ヒト培養組織等は、この定義に該当しないため、研究開発支援事業については薬事法の適用は受けません。当該製品は研究用試薬に分類され、現在、製品販売による収入を計上しております。

(3) 個別事業・製品の内容

[A] 自家培養表皮

事業化の背景

1975(昭和50)年、米国ハーバード大学医学部のHoward Green教授らは、ヒトの正常表皮細胞の培養方法を確立しました。彼らはヒト表皮細胞を培養する際に、特殊な細胞（3T3-J2細胞）を使うことで、きわめて良好な培養環境を作り出したのです。この方法によると、ヒトの表皮細胞が十分に増殖し、皮膚類似の膜状構造を呈し、さらに、この膜状に培養された培養表皮が臨床応用され、種々の皮膚欠損症例に有用であることが明らかになってきました。1983(昭和58)年、重症熱傷（注4）を負った米国の2人の幼児に対して、わずかに残った皮膚から培養表皮を作製・移植した実績が、大きな注目を集めました。

当社は、患者本人の細胞を培養することで得られる培養表皮により、免疫拒絶反応を引き起こす可能性が少なく、あるいはドナーとなる方を待つ必要もない新しい移植医療の第一歩として、自家培養表皮の開発を、会社設立直後から開始しました。当社は、Green教授自身から、前述の特殊な細胞である3T3-J2細胞を譲受して事業化を進めてきました。

（注4） 重症熱傷とは、生命に影響をもたらす可能性が高いと考えられるほど広範囲におよぶ熱傷のことをいい、種々の分類によって数値的に定義されています。また顔面や気道の損傷、種々の骨折、その他電撃による損傷なども重症熱傷という定義に含まれます。

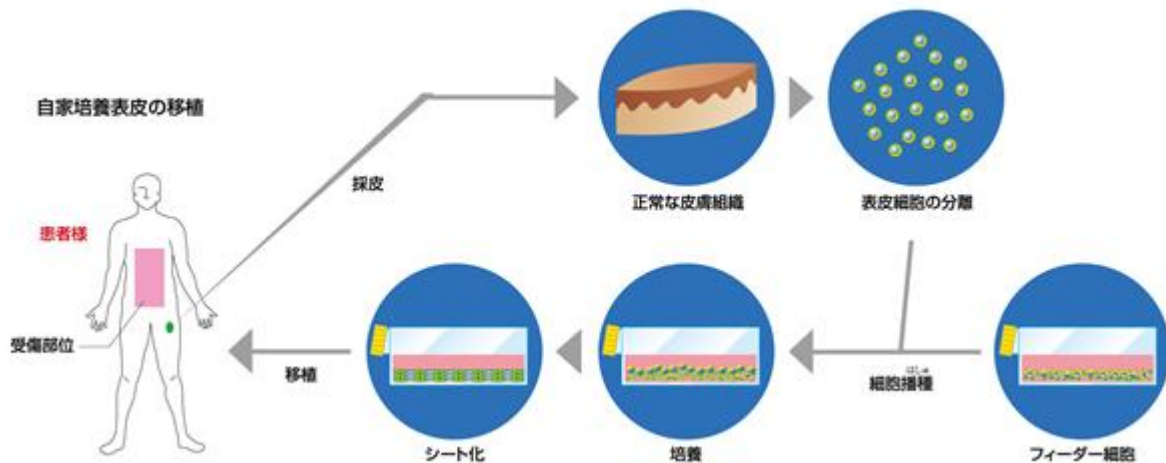
当社の自家培養表皮の特長等

当社は、培養表皮作製に関する基本技術について名古屋大学大学院医学系研究科の上田実教授の指導を受けた後、培養表皮の開発者である米国ハーバード大学医学部のHoward Green教授から直接的な技術指導を受けると同時に同教授から3T3-J2細胞の譲渡を受けました。加えて、自社で自家培養表皮の開発を進める過程においては、Green教授のもとで実際に細胞培養を実施してきたイタリアの角膜バンクであるベネトアイバンクに所属するMichele De Luca博士から、実務レベルでの詳細技術について直接指導を受け、品質の高い培養表皮を作製する技術及び経験を蓄積してきました。

当社の自家培養表皮は患者に移植して治療するシート状の組織であり、そのほとんどが患者の表皮細胞で構成されています。また、正常な皮膚組織1cm²程度から、約3週間の培養期間を通じ、1000cm²を超える培養表皮を作製することが可能であり、少量の皮膚組織から大量の移植組織を作ることができるため、広範囲におよぶ熱傷の治療方法として有用であるとされます。さらに、すみやかに傷を閉鎖できる能力に加え、組織内にメラノサイト（皮膚の色素であるメラニンを産生する細胞をいい、皮膚の色素異常に関与している細胞）を含有するため、多くの臨床研究を通じて色素性皮膚疾患に対する有用性も明らかになっています。

自家培養表皮の移植フローは次のようになります。

自家培養表皮の移植



薬事審査プロセスの進捗状況

当社の自家培養表皮は、平成14年3月に治験前の確認申請の適合を受け、平成15年9月より治験を開始し、平成16年10月に厚生労働省へ重症熱傷を適応対象とした自家培養表皮の製造承認申請書（平成17年4月に改正された薬事法では製造販売承認申請と呼ぶ）を提出しました。製造承認申請の提出後、平成17年1月に優先審査（注5）の認定を取得しました。

再生医療分野は我が国において新しい技術ならびに産業領域であることも影響して、規制当局による審査は長期間に亘りましたが、当社は平成19年10月に自家培養表皮ジェイス（JACE: J-TEC Autologous Cultured Epidermis）の製造承認を取得しました。当該承認の概要は下記のとおりであります。ヒト細胞・組織を利用した医療機器として、我が国における初めての製造承認となりました。なお当社は、旧薬事法の下で自家培養表皮の申請を行ったため、改正薬事法の下では製造販売承認を取得したものとみなされます。

承認番号：21900BZZ00039000

一般的名称：ヒト自家移植組織（自家培養表皮）

販売名：ジェイス

形状、構造及び原理：患者自身の皮膚組織を採取し、分離した表皮細胞を培養してシート状に形成して患者自身に使用する「自家培養表皮」である。本品は再構築された真皮に移植され、生着し上皮化することにより創を閉鎖する。

適応対象：自家植皮のための患皮面積が確保できない重篤な広範囲熱傷で、かつ、受傷面積として深達性II度及びIII度熱傷創の合計面積が体表面積の30%以上の熱傷

また、自家培養表皮ジェイスの承認に際しては、「重症熱傷症例を適切に治療できる医療機関において十分な知識・経験のある医師が治療を行うこと」、「有効性及び安全性を確認するための製造販売後臨床試験の実施と並行して再審査期間（7年）中の全症例を対象とした使用成績調査を実施すること」、「最終製品を少なくとも30年間保存すること」等が課せられました。

なお、患者の費用負担を軽減するためには保険収載されることが重要であり、当社は平成19年11月に本製品の保険適用希望書を厚生労働省に提出し、平成21年1月より保険適用を受けております。

（注5） 優先審査とは、希少疾病用医薬品の指定を受けた医薬品の他、次のいずれかの要件に該当する医薬品等について、優先的に審査することです。

- a) 適用疾病が重篤であると認められること。
- b) 既存の医薬品等と比較して、有効性又は安全性が医療上明らかに優れていると認められること。

[B] 自家培養軟骨

事業化の背景

膝や肘の軟骨は、血管がないために、ケガなどで一度損傷を受けると自然には治りません。また、これらを薬などで治療することは非常に困難です。さらに、健常者でも、加齢とともに膝・肘の軟骨は薄くなっていきます。

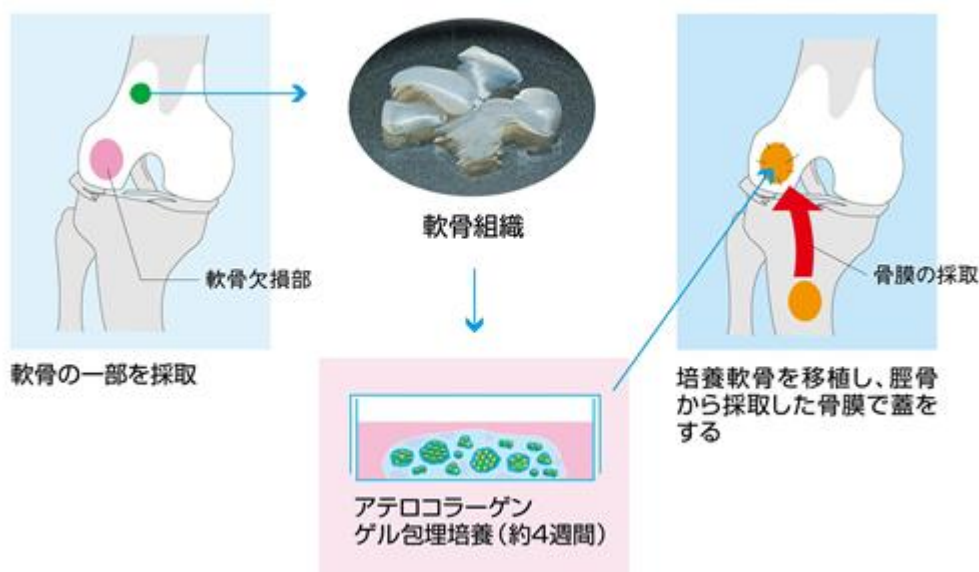
近年、スポーツの普及によるケガに起因するものや、加齢に伴って生じたものなど、種々の関節異常が増加傾向にあります。当社が開発する培養軟骨は、このような患者のQOL（Quality of Life、生活の質）向上に大きく貢献すると考え、事業化を進めております。

当社の自家培養軟骨の特長等

当社は、自家培養軟骨移植術に早くから着目し、事業化の可能性を探索してきました。培養軟骨移植術は整形外科領域において損傷軟骨の修復方法として注目されています。そのうち、広島大学医学部の越智光夫教授の開発した方法は、コラーゲンというゲル状の物質の中で軟骨細胞を三次元培養することで移植組織を作る方法であり、この方法によれば、軟骨細胞が本来持っている性質を維持したまま培養することが可能となります。本法により移植される軟骨細胞は一定の形状を持つ組織として維持されており、移植後に漏出することがない点が、当社製品の競争優位性を担うものと考えています。三次元培養法を用い、患者自身の関節（非荷重部）から少量採取した軟骨細胞を、コラーゲングルの中で約4週間培養し、軟骨欠損部に移植します。三次元培養法を用いた培養軟骨は現時点では海外にも製品化されたものはありませんが、当社は多くの臨床研究を通じてその有用性を明らかにした越智教授から直接指導を受け、当該自家培養軟骨の開発を行っております。

当社の自家培養軟骨は、膝及び肘の関節軟骨損傷を治療する円盤状組織であり、コラーゲングルと患者の軟骨細胞、及び細胞が産生する軟骨基質により構成されています。

自家培養軟骨の移植（膝関節）



薬事審査プロセスの進捗状況

当社の自家培養軟骨は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として製造販売承認申請を厚生労働省に提出し、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構による審査が行われております。

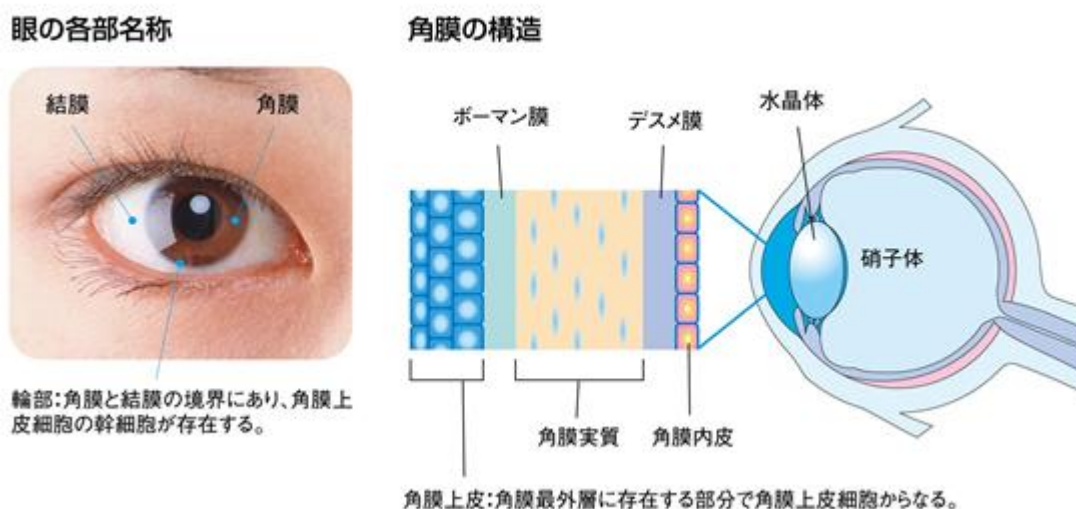
[C] 自家培養角膜上皮

事業化の背景

人間の五感のうち、最も情報量が多い感覚器は視覚です。角膜は瞳の表面を覆っている膜で、視力を妨げないように透明度の高い構造をしています。また、角膜のもととなる細胞は角膜輪部（瞳の周囲の部分）に存在し、ここから新しい角膜ができます。何らかの理由によって、この角膜輪部が重度の損傷を受けた場合、透明な角膜が維持できず、角膜の癒痕化（結膜化）をきたします。結膜によって透明度を失った目は、大幅に視力が失われます。このような患者にとり視力を回復することは、QOLの向上につながります。当社は、会社設立以来蓄積してきた自家培養表皮の技術を活用することにより、かつては治療法が存在しなかった患者の視力を回復する事業に取り組んでいます。

また、株式会社ニデックが、眼科医療機器専門メーカーという背景もあり、眼科分野においても再生医療を活用した新しい治療方法の提案に取り組むことになりました。

眼の各部名称 角膜の構造



当社の自家培養角膜上皮の特長等

自家培養角膜上皮の移植は、アイバンクから提供される角膜の同種移植では治すことができなかった傷害を治療することを、目的としております。前述のとおり、角膜輪部には角膜上皮幹細胞が存在しております。そこで、角膜輪部に損傷を受けた患者はこれら幹細胞がないために、同種角膜（亡くなった方から献眼されたアイバンクの角膜）を移植しても症状は悪化し、従来は治療法がありませんでした。

このような状況において、角膜輪部に損傷を受けた患者に自家培養角膜上皮を移植する方法が、1997(平成9)年にイタリアのGraziella Pellegrini博士とMichele De Luca博士らによって世界で初めて示されました。当社は、イタリアの角膜バンクで幹細胞の研究を行っているベネトアイバンクから技術を導入し、現在は2人のイタリア人博士の技術指導を受け、自家培養角膜上皮を開発中であります。

角膜疾患として、化学傷（セメント、石灰、ペンキ、強力な洗剤等の混入）、熱傷、スティーブンス・ジョンソン症候群、眼類天疱瘡、角膜感染症、再発翼状片などを対象としております。但し、患者本人の正常な輪部組織1mm²が残存していることが条件となります。

薬事審査プロセスの進捗状況

当社の自家培養角膜上皮については、平成19年5月に治験前の確認申請を提出し、適合に向けての審査が始まりました。現在は、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構からの照会事項への対応を進めている段階であります。

受託開発の状況

当社は、自家培養角膜上皮の開発において株式会社ニデックからの開発委託を受けており、同社からその対価として、開発委託費の支払を受けております。

当委託による本開発の結果生じた知的財産権は、当社と株式会社ニデックとの共有となりますが、製造販売承認後の販売権は、原則として株式会社ニデックに帰属します。

[D] 研究開発支援事業

当社は、研究開発支援事業として、再生医療製品の開発を通じて蓄積したティッシュ・エンジニアリング技術と製造ノウハウを水平展開することにより、医療用途ではなく研究用途で使用される製品を提供しています。現在の主な展開製品としては、研究用ヒト培養組織LabCyte（ラボサイト）シリーズがあります。

事業化の背景

一般に、種々の外用医薬品や化粧品の開発に際し、原材料の安全性や該当する製品の有効性を担保する目的で、動物を用いた試験が実施されています。しかしながら、動物実験を通じたこれら試験データの収集についてはいくつかの課題が明らかになってきました。たとえば、動物とヒトとの種間格差が存在するために、各種実験データが真に人体への影響を外挿しているか否かという点については、多くの議論を要するため、可能な限り、ヒトの細胞・組織で研究を進めるべきであるという要求も増えてきました。さらに、EU欧州連合では、動物実験を通じて開発した化粧品の販売を、2009(平成21)年までに全面的に禁止することが決定（注6）され、同年3月より施行されております。

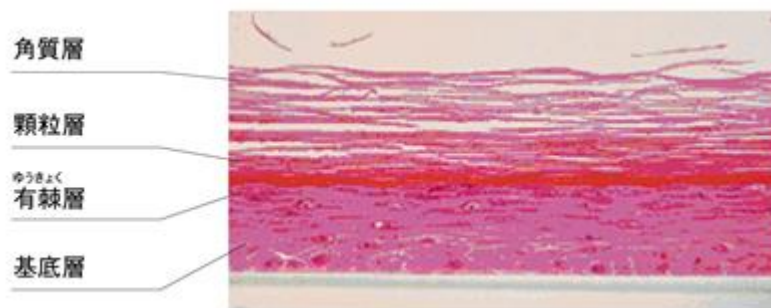
当社は、医療用の自家培養表皮の開発を通じて蓄積した高度な培養技術を有しております。この技術を研究用の培養組織開発に水平展開することにより、表皮モデルとしてLabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）の開発に成功し、平成17年4月から販売を開始しております。その後、当社は製品ラインナップの拡充を図っております。

（注6） 1998(平成10)年までに実験動物を用いて安全性を評価した化粧品原料及び最終製品の販売を禁止するというEU指令（Council Directive 93/35/EEC）の施行が延期されてきましたが、2003(平成15)年1月に、全身的作用に関する一部の試験を除き、動物を用いるすべての安全性試験を2009(平成21)年までに禁止するという法律がヨーロッパ議会で決定され、同年3月より施行されております。

製品の仕様

LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）は、ヒトの正常な表皮細胞を培養し重層化した三次元モデルであり、基底層、有棘層（ゆうきょくそう）、顆粒層、角質層から構成され、ヒト皮膚に類似した構造をしています。また、ロット間のバラツキが少ない再現性の高い製品です。

LabCyte EPI-MODELの断面図



当該製品は、ヒトの皮膚に適用される外用医薬品や化粧品の開発、皮膚科医の基礎研究、化成品原材料の安全性研究等に有用な材料であると同時に、動物を使った皮膚試験を代替し、以下に示す領域での使用が想定されます。

- 皮膚代謝性試験：皮膚細胞の酵素等による物質の代謝を調べる試験、皮膚組織の基礎研究
- 皮膚刺激性試験：化学物質に皮膚刺激性があるかどうかを調べる試験、医薬品・化粧品等の安全性試験
- 経皮吸収試験：化学物質等の皮膚透過性を調べる試験、医薬品・化粧品の皮膚への浸潤検討
- 皮膚腐食性試験：化学物質の安全性を調べる試験、化学会社の取扱物質の安全性検討

製造体制の概況

研究用ヒト培養組織については、当社は自社内の生産設備を使用し、製造しております。組織培養には、温度・湿度・気圧の管理に加え、発塵を防止し無菌環境を実現する施設が必要であります。当社ではこうした条件を満たす生産設備を2ヶ所保有しておりますが、予期せぬウイルスによる汚染が発生しないように、医療用の培養製品の製造を行う施設と研究用ヒト培養組織を製造する施設とを、明確に分離しています。また、社内組織体制においても、医療用製品と非医療用製品の製造を担当する部門を分離しています。

研究用ヒト培養組織の製造には、細胞培養に関する知識と教育を受けた技術者が従事しています。また、当社の品質マネジメントシステムに従って品質管理を行い、その品質を保証しています。出荷検査に合格した製品は、適切な包装を行い、当社が開発した輸送環境を均一に保つ輸送容器に梱包して、顧客に配送されます。

販売体制の概況

LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）とLabCyte MELANO-MODEL（ラボサイト メラノ・モデル）については、当社営業担当者が、市場開拓と販売を行っております。既存顧客である化粧品、製薬、化学薬品の各メーカー、ならびに安全性試験受託機関等への売上拡大を図る一方で、新規顧客の開拓を行っていません。販売体制は、直販体制を主としながら、特定地域においては代理店経由で販売しています。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
91(9)	34.7	3.4	5,280,944

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー・嘱託社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、回復のすそ野が徐々に広がりつつあるものの、一昨年からの金融危機の影響が長引き、デフレ克服の道筋が不透明のまま、企業収益の低迷、設備投資の減少、更には失業率が高水準にあることなどから、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境において、我が国の医療関連大手は、国内市場よりも高い成長が見込まれる海外市場を開拓するため、企業合併・買収を進めており、バイオベンチャーにおいても海外で先行して開発を進めるなどの動きがみられました。一方、日本政府は、「規制改革推進のための3か年計画(再改定)」(平成21年3月31日閣議決定)に基づき、現行の法制度にとらわれることなく、臨床研究から実用化への切れ目ない移行を可能とする再生医療に最適な制度的枠組みを可及的速やかに構築するため、再生医療産業を担う関係者を対象にした検討会を継続的に実施し、革新的な再生医療産業の創出へ向けて政策を推進してきました。平成21年12月に閣議決定された「新成長戦略(基本方針)」の中でライフ・イノベーションが重要な柱として掲げられていることから、経済産業省は「バイオイノベーション研究会」を立ち上げ、バイオ医薬品など高度化している創薬プロセスに対応した技術力の強化や、国内外にある様々な技術シーズや知的財産を戦略的に取り入れ連携する、いわゆるオープンイノベーションへの対応を進めるなどの動きがみられました。また、日本政府は「医療は国民の生活を支える最も重要な社会基盤の一つ」と捉え、中央社会保険医療協議会にて、平成22年度の診療報酬を総枠で10年ぶりのプラス0.19%(約700億円)に改定しました。その内訳として、診療報酬本体は救急、産科・小児、外科等の医療の再建を重点課題にプラス1.55%(約5,700億円)となり、薬価等はマイナス1.36%(マイナス約5,000億円)となりました。

当社は平成19年10月に自家培養表皮ジェイスの製造販売承認を取得し、平成21年1月から本製品の保険が適用されました。保険適用においては、『保険算定に関する留意事項』として、施設基準、算定限度等の条件が付与されました。そのため、当社は保険償還基準を満たした注文しか売上請求できない状況でありました。このような状況の下で販売を開始した自家培養表皮ジェイスは、保険償還基準を満たさない条件での出荷及び患者死亡により受注後に製造を中止した事例が当初想定した以上に多く発生いたしました。保険償還基準を満たしていない注文については、人道的観点から当社負担により対応してまいりましたが、平成22年4月1日付で保険償還基準の一つである施設基準が一部改定されることになりました。改定前に『保険算定に関する留意事項』として通知されていましたが「広範囲熱傷特定集中治療室管理料の施設基準の届出」につきましては、中央社会保険医療協議会の平成22年度診療報酬改定に係る検討におきまして、重点課題のひとつとして「地域連携による救急患者の受入れの推進について」の中で、「広範囲熱傷特定集中治療室管理料については、これまで専用の治療室を用いることを要件としていたが、様々な救急患者の受入れを円滑に行うため、要件を緩和して特定集中治療室管理料及び救命救急入院料の一項目として評価を行う。」とされました。これに伴い、「広範囲熱傷特定集中治療室管理料」の届出項目が削除され、「救命救急入院料3、救命救急入院料4又は特定集中治療室管理料2」に変更されることにより、結果として「施設基準」が大幅に緩和されることになりました。

自家培養軟骨は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、再生医療製品である自家培養軟骨の製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構から寄せられた照会事項への対応を進めてきました。自家培養角膜上皮は、治験前の確認申請に当期中に適合することを目指しましたが、主要な照会事項への対応に時間を要したため、適合には至りませんでした。当該事業は、株式会社ニデックからの委託開発であり、早期に適合を受け治験を開始するために、製品仕様の一部変更を含めて医薬品医療機器総合機構と協議を進めます。研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズについては、JaCVAM(Japanese Center for the Validation of Alternative Methods,日本動物実験代替法検証センター)が推進するバリデーション試験の遅れと経済危機の影響を受けたものの、着実に販売実績を積み重ねました。OECD(経済協力開発機構)においても、動物実験代替を目的としたラボサイトを使用した皮膚刺激性試験バリデーションの評価が進んでおります。

こうした結果、当事業年度における売上高は211,659千円(前年同期比84.5%増)となりましたが、再生医療製品事業にかかる研究開発投資等から営業損失1,067,402千円(前年同期は1,102,590千円の営業損失)、経常損失1,096,015千円(前年同期は1,113,962千円の経常損失)となり、当期純損失は1,099,917千円(前年同期は1,133,985千円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて58,091千円増加し、1,014,377千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,021,005千円となり、前事業年度末と比べ891千円減少しました。この主な要因は、再生医療製品事業の売上増加に伴い税引前当期純損失が改善されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は244,645千円となり、前事業年度末と比べ834,052千円減少しました。この主な要因は、研究棟取得をはじめとする有形固定資産等の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は834,456千円となり、前事業年度末と比べ611,296千円増加しました。この主な要因は、長期借入金の借入れによる収入が320,000千円増加したことと、株式の発行による収入が301,292千円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
再生医療製品事業	110,833	858.5
研究開発支援事業	39,080	103.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
再生医療製品事業	111,517	458.7	2,307	20.2
研究開発支援事業	40,344	108.5	2,171	184.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
再生医療製品事業	172,293	221.8
研究開発支援事業	39,366	106.3
合計	211,659	184.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ニデック	64,868	56.5	61,517	29.1
東海教育産業株式会社	-	-	34,200	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。」との企業理念を掲げております。そこで、当社は再生医療の産業化を推進するために、会社が対処すべき課題を以下3分野に大別し、その解決に向けた取り組みを展開しております。

- [A] 事業に関連する課題
- [B] 経営インフラに関する課題
- [C] 株式会社の支配に関する基本方針

[A] 事業に関連する課題

自家培養表皮ジェイスの展開

当社は、平成19年10月に、日本で最初のヒト細胞・組織利用製品となる自家培養表皮ジェイスの製造承認を取得し、平成21年1月より保険適用となりました。保険適用においては、算定限度、施設要件等の留意事項が付与されましたが、重症熱傷患者さまへのジェイス提供が始まりました。

現在は、ジェイス承認の条件である製造販売後調査等（製造販売後臨床試験ならびに使用成績調査）を進めております。また、製造インフラ整備の一環として、培養作業者の教育を継続的に実施しております。一方、販売インフラ整備の一環として、医師用・患者用マニュアルをはじめとする各種販売促進資料の整備を継続的に進めております。

自家培養軟骨の展開

当社は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、再生医療製品である自家培養軟骨の製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

現在、審査当局である独立行政法人医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めております。また、総合戦略プロジェクトとして、生産体制、販売体制等の整備を進めております。

自家培養角膜上皮の展開

当社は平成19年5月、自家培養角膜上皮の確認申請を提出しました。現在は独立行政法人医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めております。また、本技術導入元であるイタリアの2人の顧問と継続的に意見交換を行い、確認申請の適合を得て早期に治験が進められるように準備を進めております。

当該事業は、株式会社ニデックからの委託開発であるために、進捗遅れが発生しないように定期的に会議を開催して対応しております。

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

ラボサイト エピ・モデル、メラノ・モデルに加え、平成19年度には、培養キットとしてラボサイト セルカルチャーキットを上市し、ラボサイトシリーズとして拡販を進めてきました。

現在、OECD（経済協力開発機構）においても、動物実験代替を目的としたラボサイトを使用した皮膚刺激性試験バリデーションの評価が進んでおります。当社は、ラボサイト エピ・モデルを使用した試験方法がJaCVAM（Japanese Center for the Validation of Alternative Methods、日本動物実験代替法検証センター）、OECD等の公式な試験方法として評価されることにより、本製品の販売促進に繋がると考えております。また、新規顧客の開拓と併せて、新製品の導入準備を進めます。

探索研究の展開

当社は、既存の製品パイプラインに加え、将来のティッシュ・エンジニアリング製品の上市に向け、探索的研究に関して経営資源を投入する必要があると考えております。そのために、次期パイプライン候補として、何にどのように取り組むべきかのフレームワークを策定し、新製品の探索研究を進めております。

事業のグローバル展開

海外への技術移転、研究開発のシーズ探索を中心とした海外企業・研究機関との提携及び共同、海外における製造・販売の事業化等、当社が永続的に成長するためにはグローバルな展開が必要であると考え、海外への事業展開を探索します。

[B] 経営インフラに関する課題

工場機能の最適化

当社は、自家培養表皮ジェイスの製造承認取得と共に製造施設のQMS（品質マネジメントシステム）適合を取得しました。組織受入から製品出荷まで一貫した商用生産体制を構築し、継続した改善活動を展開しております。また、将来受注が増加した場合にも対応できるよう、コストダウン、知識・ノウハウ・技術の共有化、生産計画の最適化、情報化の推進を図っております。また、ジェイスとラボサイトシリーズの生産最適化に加え、自家培養軟骨の生産体制の準備も進めます。

営業体制の整備・拡充

当社は、自家培養表皮ジェイスの承認取得後、速やかに受注・販売活動を行う体制を整備してまいりました。各種販促ツール、マニュアルの作成、医療機関向け資料などを整備しております。また、今後適切にジェイス営業とラボサイト営業双方の人員補強を行い販路拡充に努めます。

信頼性保証体制の構築

当社は、再生医療製品事業ならびに研究開発支援事業双方のQMSにおける信頼性保証業務を一元管理することを目的とし、信頼性保証体制の構築を行ってまいりました。QMSを管理する品質保証業務、再生医療製品の各種厚生労働省令への適合性確認と信頼性確保を行う薬事監査業務に加え、再生医療製品の安全確保と安全性情報の収集・評価・報告業務を担当する安全管理業務を適切に運用します。

PIR (PR&IR) の推進

当社は、上場企業として、情報の適時開示体制を構築し、適切に情報開示を行っております。株主ならびに投資家へのIR活動に加え、再生医療事業推進のための世論形成を目的としたPR活動も積極的に展開します。

内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の下、平成20年4月から適用された内部統制報告制度に対応するため、当社の内部統制体制をさらに強固なものにする必要があります。会社法の下で展開してきたコンプライアンス・リスク管理委員会の活動に加えて、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを構築し運用しております。内部統制体制強化のため今後も継続的に改善を進めます。

人事制度の改革

当社の業務拡大と人材の多様化に伴い、平成20年度より新人事制度を導入しました。これにより、当社が求める人材の獲得と育成を加速させることを目指しております。また、会社の経営方針・目標を達成するための管理制度も見直し、継続的に改善を進めます。

社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、研究施設と事務エリアの不足に対応するため、平成21年6月に株式会社ニデックより隣接棟を取得しました。また、中期事業計画では、自家培養軟骨のための生産設備の実装も予定しております。事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行ってまいります。

財務体質の強化

当社は、研究開発型ベンチャー企業であり、多額の製品開発費用が先行して必要となります。そのため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュ・フローもマイナスとなります。この対応として、自家培養表皮ジェイスを中心として売上増加をはかり、営業キャッシュ・フローを改善していくことと並行して、財務体質を強化するために、必要に応じて間接金融または直接金融を活用した資金調達を実施し、資金需要に備える予定です。

[C] 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えます。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありません。

そのような大規模買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針実現のための取り組み

a) 企業価値向上への取り組み

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリング（組織工学：生きた細胞を使い本来の機能をできるだけ保持した組織・臓器を人工的に作り出す技術）をベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL（生活の質）向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きる

ことを信条とする」という企業理念に基づいて事業を展開しています。平成19年10月に日本初の製造販売承認を取得し、平成21年1月より保険適用となった再生医療製品、自家培養表皮ジェイスをはじめとした薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と、現在販売中であります薬事法の適用を受けない研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズ等の研究開発支援事業を展開しています。

当社は企業価値向上への取り組みとして、年度毎に経営計画書を策定し、経営方針として事業推進強化、経営基盤強化を掲げ、全社員に伝達することにより目標の共有化を図っています。事業推進強化のため当社は、第一に、再生医療製品のメーカーとして、製造販売承認を取得した自家培養表皮ジェイスの製造販売活動を推進し、安定供給体制を構築するとともに、新たなビジネスモデルの確立を目指しています。次に自家培養軟骨の製造販売承認の取得、及び受託開発に基づく自家培養角膜上皮の確認申請の適向に向けた活動を推進しています。これらの3本柱を順に製品として市場に送り出し、製造販売することにより、収益を拡大することができるものと考えます。また、並行して海外展開を含めた次期製品ならびに将来事業の開発を推進しています。さらに、研究開発支援事業につきましては、研究用ヒト培養組織の販売拡大に注力するとともに、同製品のラインナップを増やすべく研究開発を進めています。これらの再生医療製品の開発、製造販売、ならびに研究開発支援事業製品の販売拡大が、当社の企業価値の大きな要素となっています。

一方、経営基盤強化のため、適切な情報開示体制の構築と、再生医療の啓蒙を兼ねたPR活動及び多くの投資家の要望に応えることができるよう積極的なIR体制の構築、内部統制を実現する上で適切に牽制がかかり情報の信頼性を担保する情報システムの構築、事業の進捗と歩調を合わせた設備計画を推進しています。また、平成20年4月に導入しました新人事制度により、一層魅力のある職場環境の実現に努め、当社の永続的成長に不可欠な社員の育成・充実に努め、海外展開をも視野に入れた人材の強化を図ることができるものと考えます。

このような当社の創業以来の取り組みの積み重ねが、現在の企業価値の源泉となっています。当社は、当社の企業文化の根源である設立趣旨、企業理念を高い次元で実現することにより、社会的意義を高め、経営資源を有効に活用するとともに、全てのステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、結果として当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資することができるものと考えます。

b) コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び公正で透明性のある経営システムを構築し、これを維持することに取り組んでいます。

当社が扱うヒト細胞・組織を利用したすべての再生医療製品は、薬事法の適用を受けるため、当社は薬事法を遵守して事業を展開しています。

当社は経営環境の著しい変化に対応し、経営の透明性実現のため、以下のような内部統制システムを構築しています。

当社の取締役会は9名で構成され、その内3名は社外取締役です。取締役会は当社の経営戦略を策定・遂行するとともに、取締役の職務遂行を監督しています。特に社外取締役の起用により多角的な視点を取り入れ、代表取締役や社内取締役の独走を牽制しています。

また、監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会等へ出席し、業務及び財産の状況の確認を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。3名の社外監査役で構成される監査役会は、内部監査室及び会計監査人ならびに顧問弁護士と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めています。

当社は創業時より、研究・開発事業に関する倫理的妥当性について審査を行うこと、及びヒト組織・細胞等の収集・提供の実施状況など事業全般にわたる倫理的評価を行うことを目的に、企業委員3名、外部委員7名で構成されるJ-TEC倫理委員会を設けています。

さらに当社では、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでいます。主管部署は経営管理部が担当していますが、総合的なリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしています。また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部署から部長、情報開示担当役員である専務、社長に連絡する体制をとり、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしています。

c) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月14日開催の第129回取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」という）」の導入を決議し、平成20年6月25日開催の当社第10期定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。

基本方針の具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、株式会社ジャスダック証券取引所の「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」第2条の2に定める買収防衛策の導入に係る尊重事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）も充足しております。

b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付け等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは取締役会の導入決議後、定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たものであり、その有効期間は3年間と定められ、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

d) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、その内容として、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

e) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

以上のことから、本プランは、当社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合の適切な対応策を準備する方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 当社の事業内容について

[A] 再生医療の現状について

日本では、再生医療は特定の医師、医療機関による高度な医療技術として臨床応用が行われてきました。しかし、当社では、この有用な先端医療技術を、特定の医療機関による少数患者を対象とした治療としてではなく、既存の医薬品や医療機器のようにより多くの患者に、より高い品質・安全性を確保したうえで提供するために、企業による製品としての供給体制が必要と考えております。そのためには、社内の信頼性保証システムの構築、医薬品・医療機器の製造基準であるQMS（品質マネジメントシステム）に適合した生産体制の確立、品質保証体制の確立などが必要となります。

現時点においては、薬事法による製造販売承認を取得した再生医療製品は自家培養表皮ジェイスのみです。このような状況であるがゆえに、再生医療製品を受入れ、治療に使用するまでの社会基盤は未整備の状態であり、ビジネスモデルを構築するためには販売体制の整備、適正水準での保険収載、製造販売後のフォローアップ体制構築等、多くの課題を解決しなくてはならず、時間と多額の費用が掛かります。さらに、当社の想定どおりに再生医療の市場が開拓できない可能性があります。このような場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

本再生医療領域は、バイオテクノロジーの急激な進歩に伴い、研究開発のスピードが大変速い領域であり、日々新しい研究成果や技術が生まれており、安全性や有効性に関する知見も進歩しています。そのため、これに伴い、新規の医薬品・医療機器に対応すべく、薬事法や指針等の追加・改正などが行われる可能性があります。例えば、法律、指針等の追加・改正により、動物由来原材料の使用が全面的に禁止される可能性も否定できません。ゆえに、事業化においては法律、指針等の追加・改正によりこのようなことがあれば、製品開発等の方向性の変更を余儀なくされ、又は研究開発等に追加投資が必要となるなど、不測のコストが発生する可能性もあります。このような場合においては、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

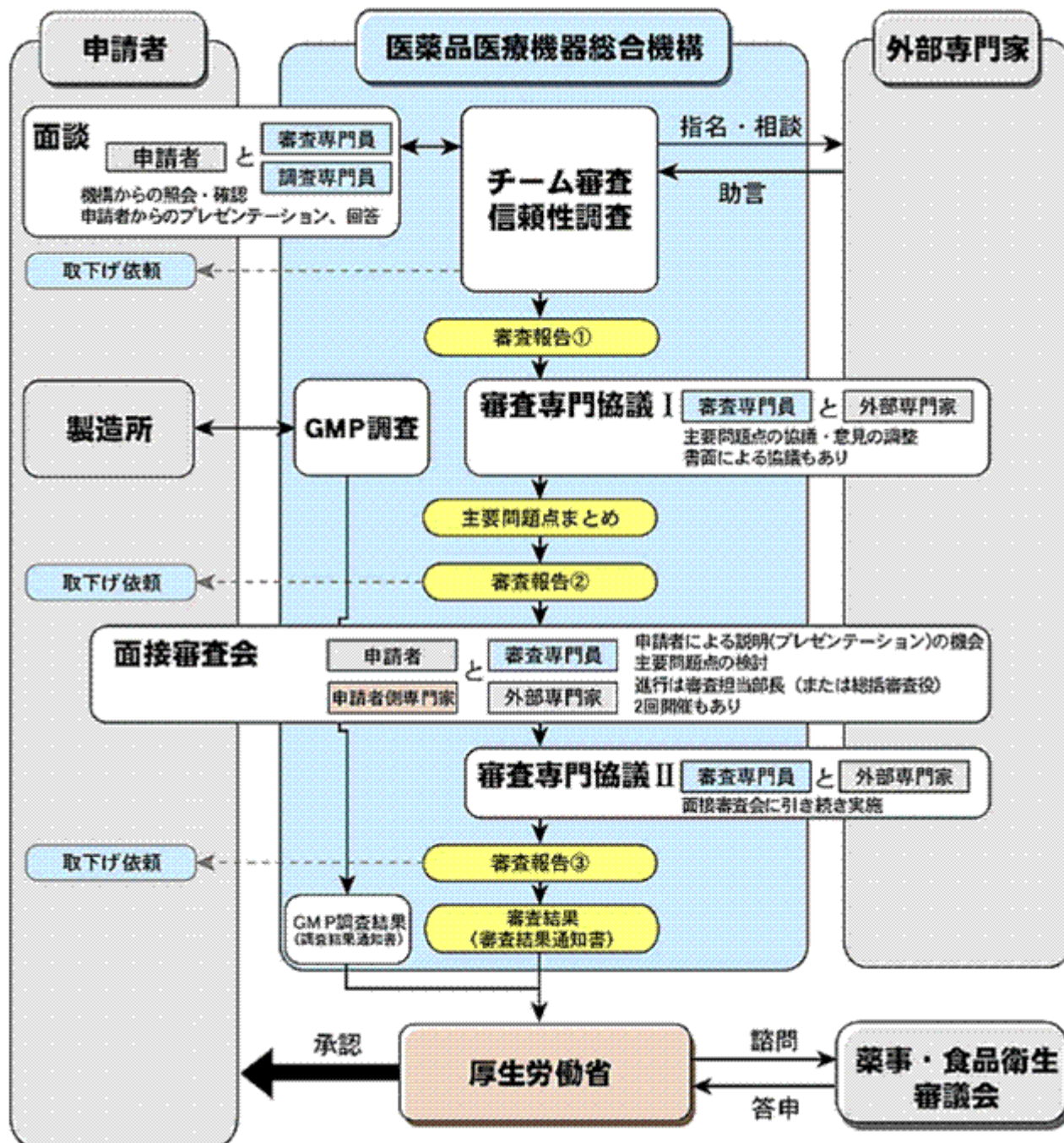
[B] ヒト又は動物由来の原材料の使用について

医薬品や医療機器を製品として販売するには、薬事法の規制があり、厚生労働省の製造販売承認の取得が必要です。なお、書類の審査は厚生労働省が所管する独立行政法人医薬品医療機器総合機構が担当し、製造販売承認申請後の製造販売承認審査プロセスは図（注7）のとおりであります。

また、ヒト細胞・組織を利用した医薬品又は医療機器は治験実施前に確認申請を要するといった更なる規制が追加されております。

当社の再生医療製品はヒト細胞・組織を利用したものです。ヒト細胞・組織を利用した医薬品又は医療機器は、細胞・組織に由来する感染の危険性を完全には排除し得ないため、安全性に関するリスクが高いとされています。また、当社の再生医療製品の原材料やその製造工程で使用する培地には動物由来原料を使用しており、この動物由来原料の使用によって未知のウィルスによる被害等が発生する可能性を否定できません。このような場合、当社の業務及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、このような事例において、当社の過失が否定されたとしても、ネガティブ・イメージによる業界全体及び当社製品に対する信頼が失われ、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、生物由来製品を適正に使用したにもかかわらず発生した感染等による健康被害者に対して各種の救済給付を行い、被害者の迅速な救済を図ることを目的とし、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に基づく公的制度として「生物由来製品感染等被害救済制度」が平成16年4月1日に創設されております。

(注7) 医薬品・医療機器の製造販売承認審査プロセス



出所) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

[C] 各事業内容について

当社の再生医療製品事業及び研究開発支援事業における事業リスクは以下のように想定されます。
自家培養表皮

a) 製造販売後調査等に関すること

自家培養表皮は、1987（昭和62）年に米国で製品化されて以来今日までの約20年間、米国のみならず、欧州、豪州などにおいて、多くの症例に使われてきた実績のある医療材料であります。

当社は、平成19年10月に厚生労働省より重症熱傷を対象とした自家培養表皮ジェイスの製造承認を取得しました。今回は、製造承認の条件として、治験症例がきわめて限られていることから、ジェイスの有効性及び安全性を確認するための製造販売後臨床試験を早期に実施することを求められており、臨床試験の進捗状況やその結果をまとめて速やかに厚生労働省へ報告する必要があります。この製造販売後臨床試験の結果により、安全性や有効性に問題が生じた場合は、承認が取り消されることもあり、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれとは別に、原則として再審査期間（7年間）が終了するまでの間、全症例を対象とした使用成績調査を実施し、ジェイスの有効性及び安全性に関する情報を早期に収集し、その結果については定期的に厚生労働省に報告することが義務付けられています。また、自家培養表皮ジェイスの製造過程に用いられるマウス由来3T3-J2細胞にかかる異種移植に伴うリスクを踏まえ、新たな取扱いの基準が定められるまでの間、最終製品のサンプル及び使用に関する記録を少なくとも30年間保存するなど、必要な措

置を講じることも義務付けられております。これらの結果から、自家培養表皮ジェイスの安全性に重大な問題が明らかになった場合や有効性が認められなかった場合には、承認が取り消されることもあり、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 保険適用（保険収載）に関すること

自家培養表皮ジェイスは、平成20年12月26日付厚生労働省告示第571号にて、平成21年1月1日から新たに保険適用となりました。しかしながら、厚生労働省保険局医療課長及び厚生労働省保険局歯科医療管理官より発出された保険適用に関する通知（「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」及び「診療報酬の算定方法の制定等に伴う実施上の留意事項について」の一部改正について；保医発第1226005号、平成20年12月26日付）により、ジェイスの保険適用に条件が付与されることになりました。それから約1年後に「特定保険医療材料の材料価格算定に関する留意事項について」（保医発0305第5号、平成22年3月5日付）が発出されました。当該通知により、ジェイスの『保険算定に関する留意事項』が、平成22年4月1日より一部改定されることになりました。改定前に保険算定に関する留意事項として通知されておりました「広範囲熱傷特定集中治療室管理料の施設基準の届出」につきましては、中央社会保険医療協議会の平成22年度診療報酬改定に係る検討におきまして、重点課題のひとつとして「地域連携による救急患者の受入れの推進について」の中で、「広範囲熱傷特定集中治療室管理料については、これまで専用の治療室を用いることを要件としていたが、様々な救急患者の受入れを円滑に行うため、要件を緩和して特定集中治療室管理料及び救命救急入院料の一項目として評価を行う。」とされました。これに伴い、「広範囲熱傷特定集中治療室管理料」の届出項目が削除され、ジェイスの保険算定に関する留意事項が見直されました。

改定後（平成22年4月1日から）のジェイスの「保険算定に関する留意事項」の概要は以下のとおりであります。

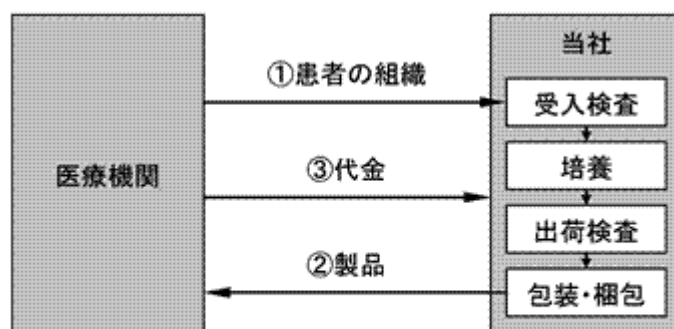
- ア 自家植皮のための患皮面積が確保できない重篤な広範囲熱傷で、かつ、受傷面積として深達性 度熱傷創及び 度熱傷創の合計面積が体表面積の30%以上の熱傷の場合であって、創閉鎖を目的として使用した場合に、一連につき20枚を限度として算定する。
- イ 深達性 度熱傷創への使用は、 度熱傷と深達性 度熱傷が混在し、分けて治療することが困難な場合に限る。
- ウ 凍結保存皮膚を用いた皮膚移植術を行うことが可能であって、救命救急入院料3、救命救急入院料4又は特定集中治療室管理料2の施設基準の届け出を行っている保険医療機関において実施すること。
- エ ヒト自家移植組織を使用した患者については、診療報酬請求に当たって、診療報酬明細書に症状詳記を添付する。

今後、当該保険適用の条件の変更により、ジェイスの販売計画に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 製造インフラ構築に関すること

自家培養表皮ジェイスのビジネスモデルは以下のとおりであります。患者の組織を医療機関から入手後、当社では当該組織の受入検査、組織・細胞の培養、培養された製品の出荷検査を実施します。そして、輸送に耐えうるよう包装した製品を医療機関に納品します。自家培養表皮は、受注製品であると同時に、患者本人の組織を使用するため、テーラーメイド医療の代表といえます。

当社が想定している自家培養表皮ジェイスのビジネスモデル



注) ①②③は発生順序を示す。

当社は、平成16年11月に新社屋を竣工し、高品質で安全性の高い培養表皮を生産するために必要なハードウェアを有するなど、医薬品・医療機器の製造基準であるQMS（品質マネジメントシステム）に適合する生産体制の整備を進めました。当社の製造設備においては、清浄空調設備や室圧管理システムによる環境管理、ならびに人・物の動線管理を行うことにより、クリーンな環境を保てるように配慮しております。また、研究開発・製造・品質管理・保証体制の円滑な連携によって、ソフトウェア面においてもこれら体制を合理的に維持するほか、細胞培養について十分訓練を受けた作業者が標準作業手順書に従い製造にあたる体制を構築しております。ただし、事故や何らかの理由で想定どおりに製造インフラが機能しなかった場合、あるいは品質保証体制や信頼性保証システムが想定どおりに運用できなかった場合には、自家培養表皮の事業計画や当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

d) 販売インフラ構築に関すること

生きたヒト細胞を組み込んだ再生医療製品は、いまだ国内での販売実績が少なく、一般的な医薬品・医療機器とは異なる販売体制の構築が要求されます。

当社では、重症熱傷の患者を治療する医療機関への適切な情報提供、担当医師への培養表皮使用に関する説明・啓蒙活動に加え、保険収載に基づいた製品価格体系の構築、受注生産体制の仕組み作り、ロジスティックスの整備、薬事法に対応した安全管理ならびに製造販売後調査体制の強化、関連研究会の発足など自家培養表皮ジェイスの販売体制をより強化する必要があります。

ただし、ジェイスの販売体制の強化が思うように進まず、計画どおりの売上げを計上できない可能性があります。

e) 市場規模に関すること

重症熱傷の治療を目的とした自家培養表皮ジェイスの適応対象は「自家植皮のための患皮面積が確保できない重篤な広範囲熱傷で、かつ、受傷面積として深達性 度及び 度熱傷創の合計面積が体表面積の30%以上の熱傷」とされており、その市場規模は限定的なものです。さらに、自家培養表皮ジェイスの潜在市場が計画と異なり極端に小さい可能性は否定できません。このような場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。逆に、自家培養表皮ジェイスの対象市場が当社が想定する市場より大きい場合は、当社の保有する生産能力では十分な供給ができない可能性があります。

また、自家培養表皮ジェイスは重症熱傷の治療を目的としているため、大量販売が可能な医薬品のように大きな市場が見込めるわけではなく、予定どおり販売できたとしても、これだけで十分な利益を獲得できるものではありません。

f) 適応症の拡大（注8）に関すること

当社は、自家培養表皮ジェイスを重症熱傷患者の移植治療に安定供給することを通じて、再生医療産業の構築に注力したいと考えています。薬事法による製造販売承認では、当該医療機器を使用できる疾患（適応症）は明確に決められておりますが、将来、自家培養表皮ジェイスは、熱傷治療を通じて十分な安全性・有効性を確認した後、熱傷以外の疾患への適応拡大を図っていきたいと考えております。自家培養表皮は臨床研究等において、白斑、母斑、瘢痕、採皮創などの治療においても有用であることが国内、海外で実証されております。ただし、自家培養表皮ジェイスは、過去に適応症の拡大の前例がない新規の製品であることや、治療における患者のリスクとベネフィットの観点から、一般的に重篤でないと考えられている重症熱傷以外の疾患に対して、適応症が拡大されない可能性があります。

(注8) 薬事法による製造販売承認では、当該医薬品・医療機器を使用できる患者(適応症)が明確に決められており、それ以外の疾患の治療には、当該医薬品・医療機器を使用することはできません。そこで、医薬品・医療機器を使用できる疾患の範囲を拡大するためには、拡大の対象となる疾患につき、承認取得後に適応症の拡大をするための追加治験を実施し、その有効性を確認したうえで治療の対象となる疾患を追加するための承認申請を行うことが薬事法上必要とされています。このように、医薬品・医療機器につき、治療対象となる疾患の種類を増やすことを「適応症の拡大」といいます。

自家培養軟骨

a) 製造販売承認取得に関すること

当社では、自家培養軟骨について、平成16年2月に厚生労働省から治験前の確認申請の適合を得て、外傷性軟骨欠損症、離断性骨軟骨炎、変形性関節症を対象とした治験を実施し、平成19年3月に治験終了届書を提出しました。平成21年8月に本製品の製造販売承認申請を提出し、現在、当局による審査が進んでいます。しかし、製造販売承認取得時期は不確定要素が多く、承認取得が予想以上に遅れたり、申請どおりの適応対象が承認されなかったり、製造販売承認が取得できない可能性も否定できません。このような場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、製造販売承認後は、使用成績調査を実施する可能性があります。場合によっては、製造販売後臨床試験を求められることもあります。これらを含め、製造販売後の一定期間(注:期間は厚生労働大臣が指定する)内は、販売した製品の調査を行う必要があり、その結果を厚生労働省に報告することが義務付けられています。これらの結果から、自家培養軟骨の安全性に重大な問題が明らかになった場合や有効性が認められなかった場合には、承認が取り消されることもあり、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 保険収載に関すること

当社は、厚生労働省から製造販売承認を取得した後速やかに保険収載に向けた申請を行いますが、保険収載の申請は製造販売承認後に行われるため、収載の可否や導入時期、保険償還価格などは定かではありません。それゆえ、保険収載の可否や収載時期・収載内容によっては、当社の自家培養軟骨を当社が希望する価格で販売できない可能性もあります。

c) 製造および販売インフラ構築に関すること

当社は、QMS(品質マネジメントシステム)を満たす生産設備を用いて自家培養軟骨の製造を行い、先行している自家培養表皮ジェイスの経験をもとに、販売体制の構築を行う計画にあります。ただし、製造販売体制の構築等に想定以上の時間あるいは費用等を要する可能性があるほか、想定どおりに構築できない可能性も否定できません。

d) 市場規模に関すること

当社が想定する自家培養軟骨の潜在市場が計画と異なり極端に小さい可能性は否定できません。また、当社の自家培養軟骨の市場評価が思わしくなく計画どおりの売上げが達成できない可能性もあります。このような場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。一方、生産能力の観点から需要に供給が間に合わない可能性も否定できず、その場合は成長機会を逸する可能性もあります。

自家培養角膜上皮

a) 薬事審査プロセスに関すること

当社が開発中の自家培養角膜上皮は、アイバンクからの同種角膜移植を受けても視力回復が得られない患者等、既存治療法では治せない患者を対象としております。当社はイタリアの角膜バンクであるベネトアイバンクと契約を締結して、角膜上皮組織の採取、培養等の技術を導入しており、製造技術、品質管理技術などを整備し、平成19年5月に厚生労働省に確認申請を提出しました。しかしながら、予定通りに確認申請の適合を得て治験を開始できるか定かではなく、その後の薬事承認プロセスが想定どおりに進まない可能性があります。

b) 顧問契約に関すること

当社は、イタリアのMichele De Luca博士とGraziella Pellegrini博士に技術指導を受けておりますが、今後、両博士とのコンサルティング契約が終了するなどの理由により、技術指導を受けられなくなる可能性を否定できません。このような場合、当社の研究開発の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

c) 委託契約に関すること

自家培養角膜上皮の開発は、眼科医療機器メーカーである株式会社ニデックからの受託開発として進められています。当社は、株式会社ニデックが要求する製品の開発が完了した後、厚生労働省に製造販売承認申請書を提出します。株式会社ニデックとの委託契約により、自家培養角膜上皮に関する販売権は株式会社ニデックに帰属するため、当社が株式会社ニデックの指示に従いIQMS（品質マネジメントシステム）を満たす当社製造設備を用いて自家培養角膜上皮の製造を行い、妥当な価格にて株式会社ニデックに販売する計画です。しかしながら、株式会社ニデックの経営方針の変更等により受託開発契約の更改中止や規模縮小等の可能性も否定できません。このような場合には当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究用ヒト培養組織

当社は、平成17年4月よりヒト正常表皮角化細胞を培養して重層化したヒト3次元培養表皮モデルLabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）を、平成18年11月よりシミや日焼けの原因となるメラニン研究領域においてニーズのあるメラノサイト含有モデルLabCyte MELANO-MODEL（ラボサイト メラノ・モデル）を研究用試薬として、平成19年9月より研究用ヒト培養組織を活用し様々な研究が促進されるようラボサイトセルカルチャーキットを研究支援ツールとして、薬事法の規制を受けることなく、化粧品、製薬、化学薬品等のメーカーや安全性試験受託機関等に販売しています。

こうした研究用ヒト培養組織の製造販売事業については、当社は後発参入組であり、当市場には競合企業が複数存在します。そのため、競争の激化に伴う販売量の伸び悩みや、過当競争による販売価格の下落懸念、製造数量の増加による製造経費の増大、販売拡大のための営業体制の見直しに伴う経費の増大等の事情により、収益性が低下する可能性があります。また、売上増加施策の一つとして、特定地域では直販体制に代えて代理店経由での販売を始めておりますが、当社の想定どおり販売増加に繋がらない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 全く新しい事業領域であることについて

当社は、平成11年2月に、株式会社ニデック（設立：昭和46年7月、本社：愛知県蒲郡市、事業内容：眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究）が母体となり、株式会社イナックス（現、株式会社INA X）、富山化学工業株式会社ならびに株式会社セントラルキャピタル（現、三菱UFJキャピタル株式会社）と共同出資し、ティッシュ・エンジニアリングを技術ベースに再生医療を事業領域とする企業として愛知県蒲郡市に設立された会社であります。わが国における再生医療の事業領域は黎明期であるため不確定要素も多く、今後の経営成績を判断する材料として、過年度の経営成績及び財務諸表等のみでは不十分な面があります。

(3) 経営成績の推移等について

[A] 過年度における業績推移について

当社の主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	68,872	103,365	111,752	114,724	211,659
再生医療製品事業	61,659	84,946	77,313	77,675	172,293
研究開発支援事業	7,213	18,419	34,439	37,048	39,366
経常損失 (千円)	793,530	912,668	1,049,967	1,113,962	1,096,015
当期純損失 (千円)	690,648	916,441	1,086,238	1,133,985	1,099,917
1株当たり当期純損失 (円)	10,034.55	13,269.45	13,074.45	11,218.14	10,808.51
純資産額 (千円)	1,330,952	1,858,111	3,532,472	2,418,487	1,641,569
総資産額 (千円)	2,356,883	3,874,356	4,327,250	3,453,340	3,197,783
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,653	775,400	981,718	1,021,897	1,021,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,053	56,086	1,922,150	1,078,697	244,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,828	2,441,620	1,540,860	223,160	834,456
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	317,043	2,039,278	676,314	956,286	1,014,377

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期及び第9期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 経営成績の変動理由は以下のとおりです。

第8期は、新たに研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL (ラボサイト エピ・モデル) の売上が加わったものの、人員増加に伴う人件費の増加や第7期における新社屋建設に伴う水道光熱費等の設備費増加等により、経常損失及び当期純損失を計上しました。

第9期は、自家培養角膜上皮の受託開発で委託試験が終了したことや、研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL (ラボサイト エピ・モデル) の販売数が伸びたことで売上高は増加しましたが、人員補強による人件費の増加や委託試験等が増えたことで研究開発費が増え、経常損失及び当期純損失を計上しました。

第10期は、研究用ヒト培養組織LabCyte EPI-MODEL (ラボサイト エピ・モデル) の販売増加で売上高は増加しましたが、人材確保による人件費や研究開発費用等により、経常損失及び当期純損失を計上しました。

第11期は、自家培養表皮ジェイスの販売開始に伴い売上高は増加しましたが、人材確保による人件費や研究開発費用等の増加により、経常損失及び当期純損失を計上しました。

第12期は、自家培養表皮ジェイスの販売増加により売上高は増加しましたが、研究開発費用の増加等により経常損失及び当期純損失を計上しました。

[B] マイナスの繰越利益剰余金を計上していることについて

当社は研究開発型ベンチャー企業であり、多額の製品開発費用が先行して計上されることとなります。そのため、第12期末において 7,618,330千円の繰越利益剰余金を計上しております。

当社は、中長期事業計画に基づき、将来の利益拡大を目指しております。しかしながら、上記記載のように、設立以来経常損失を計上しており、当社は将来において計画どおりに当期純利益を計上できない可能性もあります。また、当社の事業が計画どおりに進展せず当期純利益を獲得できない場合には、さらに継続的な営業損失が発生する可能性があり、マイナスの繰越利益剰余金がプラスとなる時期が著しく遅れる可能性があります。

[C] 資金繰りについて

当社は研究開発型企業として多額の研究開発資金を必要とします。そのため、事業計画が計画通りに進展しない等の理由から想定したタイミングで資金を確保できなかった場合には資金不足となり、当社の資金繰りの状況によっては事業存続に多大な影響を与える可能性があります。

[D] 税務上の繰越欠損金について

現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当社業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発活動について

当社は研究開発型企業として、産学連携のもと、大学との共同研究や臨床試験を進めております。また、当社が手掛けている再生医療製品事業そのものが新しいため、社内のすべての部署が事業開発に深く関与しております。

当社の研究開発費は、平成18年3月期216,504千円、平成19年3月期272,348千円、平成20年3月期200,538千円、平成21年3月期359,517千円そして平成22年3月期425,242千円であり、事業予算に占める研究開発費は多額なものとなっております。

しかしながら、研究開発活動が計画どおりに進まない可能性は否定できず、そのような場合、当社の事業戦略、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社が進めている再生医療製品事業は、製品開発に長期間を要し、かつ、治験前の確認申請や製造販売承認等の薬事承認プロセスにも不確定要素が多いため、事業計画の想定以上に研究開発期間が伸びた場合は、研究開発費の負担増が当社業績を圧迫するなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社はティッシュ・エンジニアリングを技術ベースに、再生医療製品の開発を進めております。この業界は事業として参入している企業はまだ少ないものの、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的な競合相手は少なくないと想定しております。また、海外で実績がある企業が参入してくる可能性もあります。さらに、本業界における技術の進歩は速く、後発参入の製品機能は、先発製品の機能を少なからず上回り、競争が激化することは容易に想定されます。それら競合相手の中には、技術力、マーケティング力、財務状況等において当社と比較して優位にあると思われる企業もあり、製品機能だけではなく、生産性や販売力で当社を上回る可能性が考えられます。そのため、当社では早期の事業化に努めておりますが、これら競合相手との競争においては、計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

(6) 知的財産権等について

現在、当社の事業に関連した特許等の知的財産権について、第三者との間で訴訟や権利侵害といった問題が発生したという事実はありません。

当社は現在、事業展開上の重要性を考慮しつつ、製法や製品構成、パッケージなどの特許出願を精力的に行っております。出願時には特許性調査も行い、今後も知的財産権を戦略的に取得又は活用していく方針ですが、すべての特許出願について登録に至るとは限りません。当社の重要な技術についての特許が成立しなかった場合、他社製造の競合品に対して特許権を行使することができず、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社事業領域を包含するバイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社が当社技術を特許権により保護したとしても、当社の研究開発を超える優れた開発力により、当社の特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えます。仮にそのような研究が他社によりなされた場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社では他社特許に関する調査を随時行っており、現時点において、当社事業が他社の特許権等に抵触する可能性は低いものと認識しております。当社は今後とも知的財産権侵害問題の発生を未然に防止すべく、特許調査等対応を進めていきますが、当社は多岐にわたる研究開発活動を行っており、かかる問題を完全に回避することは困難です。将来、当社が第三者の特許権に抵触する等の理由で紛争に巻き込まれた場合は、弁護士や弁理士との協議の上、その内容によって個別に具体的な対応策を検討していく方針ですが、解決に膨大な時間及び経費を要する恐れがあり、場合によっては事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、知的所有権以外にも、例えば、品質保証や培養技術、生産管理技術、薬事業務、販売業務等多様な経験とノウハウ、3T3-J2細胞をはじめとする特殊な材料等によっても、競合他社との差別化を図る努力をしております。しかし、これらの経験やノウハウが社外へ流出する可能性や、特定の材料を競合他社が入手する可能性は否定できません。また、当社は、大学等研究者や他の研究機関等（以下、研究機関等という）との間で契約を締結し、ノウハウの提供や技術指導を受けていますが、当該契約の終了に伴って、研究機関等から他社に対して、当社の事業領域に関するノウハウの提供等がなされる可能性は否定できません。当社の意向に反して、かかる事態が生じた場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大学及び研究機関との関係について

当社は、大学や他の研究機関との連携を通じて研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。具体的には、当社の事業に関し、大学教員と顧問契約を締結し技術指導を受ける、又は大学と共同研究を行うなどしております。しかしながら、大学教員と企業との関係は、法令や各大学の規程等に影響を受ける可能性があり、また、国立大学の独立行政法人化により、大学の知的財産権に対する意識も変化しつつあります。したがって、当社の希望どおりに共同研究や権利の譲渡を行うことができない場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 本社社屋について

当社は、平成16年11月に愛知県蒲郡市三谷北通に新社屋を竣工し、本社を移転しております。また、平成21年6月には、隣接棟を取得しており、平成22年3月期末現在、本社に係る有形固定資産の貸借対照表計上額は1,498,501千円と当社の総資産額3,197,783千円に対して多額であり、減価償却費等の増加も見込まれます。想定どおりに再生医療製品事業が進展しなかった場合など進捗状況によっては減損対象となり、当社の事業戦略や業績等に影響が生じる可能性があります。また、地震等の自然災害の発生により、製造設備を含め、本社屋のいずれかに壊滅的な損害を被った場合には、損壊設備の復旧等に多額の費用が発生することとなり、そうした場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社の組織体制について

[A] 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である小澤洋介は、当社の最高責任者として、経営戦略を決定するとともに、研究開発、事業開発全般にわたる方針の策定及び実施・進捗管理において重要な役割を果たしております。また、専務取締役大須賀俊裕は、社長を補佐し、信頼性保証業務、コンプライアンス担当、情報開示担当、マイルストーン開示担当の取締役として重要な役割を果たしております。研究及び製品開発業務においては常務取締役畠賢一郎が、生産及び生産技術ならびに品質管理及び生産管理業務においては取締役森由紀夫が、営業業務においては取締役黒田享が、経営管理及び経理業務は大林正人が、それぞれ重要な役割を担っております。さらに、社外取締役3名を招き、法令遵守のもと、客観性のある経営を推進しております。

当社は事業運営において、代表取締役社長及びこれらの取締役に過度に依存する体制を避けるべく、権限の委譲や人員拡充等により組織的対応を強化しております。しかし、当社組織は依然として小規模であり、代表取締役社長及びこれらの取締役が何らかの理由により当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[B] 小規模組織であること

当社は平成22年3月期末現在、役員及び従業員計124名の小規模な組織です。当社は相互牽制、内部統制及びコンプライアンス・リスク管理など組織的対応の強化を図るよう努めておりますが、現状では、小規模組織で人的資源に限りがあるため、個々の役員及び従業員の働きに依存している面もあり、役員及び従業員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役員及び従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

他方、急激な規模の拡大は、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[C] 人材の確保と育成

当社の発展のためには、優秀な人材の確保を重要課題としてとらえております。定期的な新卒採用に加え、中途採用も積極的に実施しております。これらに加え、成功報酬として新株予約権付与等も行い人材確保対策の一つとします。さらに、社内においては教育システムの充実、人事・評価制度の積極的改善など総合的対策により、活気ある独自の企業造りを進めております。

しかし、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない可能性、育てた人材が社外へ流出する可能性があります。このような場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

(10) 製造物責任のリスクについて

医薬品・医療機器の設計、開発、製造及び販売には、製造物責任賠償のリスクが内在しております。当社が開発した医療機器が患者の健康被害を引き起こした場合、又は治験、製造、営業もしくは販売において不適当な点が発見された場合には、製造物責任を負う可能性があり、当社の業務及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような事例において結果として当社の過失が否定されたとしても、当社に対し製造物責任に基づく損害賠償請求等がなされたこと自体によるネガティブ・イメージにより、当社製品に対する信頼に悪影響が生じ、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(11) 関連当事者について

当社関連当事者である株式会社ニデックは、当社の自家培養角膜上皮事業における開発委託元であるのみならず、当社創業時に当社の母体となって出資をするなど大変重要な役割を担っております。

そのため、今後、株式会社ニデックとの関係に大きな変化が生じた場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者の商号等

商号	属性	住所	事業内容	議決権等の被所有割合 (%)
株式会社ニデック	主要株主	愛知県蒲郡市	眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究	19.69

(注) 株式会社ニデックは非上場会社であり、当社代表取締役社長小澤洋介の実兄小澤素生が代表取締役社長を務める会社です。

当社と株式会社ニデックとのその他の関係

平成22年3月31日における当社の役員12名のうち以下の1名が株式会社ニデックの役員を兼任しております。

当社における役職	氏名	株式会社ニデックにおける役職
社外取締役(非常勤)	倉橋 清隆	取締役

当社と株式会社ニデックとの取引 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニデック	愛知県蒲郡市	461,890	眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究	(被所有) 直接 19.69	当社への開発委託 役員の兼任	受託開発収入 (注2(1))	61,459	売掛金	5,717
							製品売上 (注2(2))	57	-	-
							建物使用料 (注2(3))	2,050	-	-
							動物施設等の賃借 (注2(4))	2,361	-	-
							諸経費 (注2(5))	4,598	-	-
							諸経費の立替払 (注2(6))	4,053	-	-
							土地、建物の購入 (注2(7))	508,509	-	-
							第三者割当増資 (注2(8))	318,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式会社ニデックからの受託開発収入は契約をもとに決定しております。

(2) 株式会社ニデックへの製品売上は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- (3) 株式会社ニデックへの建物使用料は積算価格等を参考に決定しております。なお、本取引は平成21年5月31日をもって終了しております。
- (4) 株式会社ニデックへの動物施設等の賃借料は、賃借期間や管理者人件費等を勘案して決定しております。
- (5) 株式会社ニデックへの諸経費の支払額は、株式会社ニデックから賃借している建物に係る電気・水道及び重油等の使用実績に基づき決定しております。
- (6) 株式会社ニデックへの諸経費の立替払いは、コンサルティング料等の支払いのうち、株式会社ニデック負担分について当社が一時的に立替払いをしたものであります。
- (7) 株式会社ニデックからの土地、建物購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- (8) 株式会社ニデックの当社第三者割当増資については、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づいて行ったものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 研究開発にかかる資金借入関係

契約書名	資金貸付基本契約証書
相手方名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構（現、独立行政法人医薬基盤研究所）
契約締結日	平成11年3月23日
主な契約内容	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が、当社が行う組織工学を基礎とした皮膚を中心とする医用バイオ組織の研究開発のための資金を、本契約及び年度ごとに別途締結する年度別貸付契約に基づいて、契約締結年度（平成10年度）から6年間に分けて貸付ける。

（注）貸付が行われた期間は、平成10年度から平成15年度で、現在、貸付は終了しています。ただし、平成15年度より返済を開始しており、平成25年度で完済する予定です。

(2) 再生医療製品（培養表皮、培養軟骨及び培養角膜等）の研究及び事業開発に関する諸契約

契約書名	新技術開発成果実施契約
相手方名	独立行政法人科学技術振興機構
契約締結日	平成21年2月13日
契約期間	原権利（特許権）の消滅する日まで
主な契約内容	当社は、独立行政法人科学技術振興機構より「自動制御培養法を用いたヒト培養軟骨」に関する新技術に関する特許（特許出願を含む）等（以下「本開発成果」という）の実施許諾を受けてこれを実施し、当社はその対価として売上の一定割合を開発納付金として15年間、もしくは開発納付金の累計額が、独立行政法人科学技術振興機構が当社に支出した委託開発費の2倍（最大で9億9千万円）に達する時点まで支払う。独立行政法人科学技術振興機構は、開発成功の認定の日以降3年間は当社以外の者に本開発成果の実施を許諾しない。

（注）本契約は、独立行政法人科学技術振興機構と平成12年3月31日に締結した「新技術開発成果実施契約」にかかる本開発が、同機構のPO（プログラム・オフィサー）評価会議の審査を受け、平成20年2月に成功と認定されたことによるものです。

契約書名	CONSULTING CONTRACT
相手方名	・ Michele De Luca ・ 株式会社ニデック
契約締結日	平成15年7月27日
契約期間	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで（平成17年8月1日付及び平成19年7月18日付 CONSULTING CONTRACTにより平成21年7月31日まで延長） 期間満了前にどちらかが解約の申し出を行わなければ2年毎の延長。
主な契約内容	Michele De Luca, M.D. が、当社及び株式会社ニデックに対して、皮膚及び角膜の培養技術ならびに培養製品の品質管理等に関するアドバイスをし、当社及び株式会社ニデックが、Michele De Luca, M.D. に対して、その対価を支払う。

契約書名	CONSULTING CONTRACT
相手方名	・ Graziella Pellegrini ・ 株式会社ニデック
契約締結日	平成15年7月27日
契約期間	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで（平成17年8月1日付及び平成19年7月18日付 CONSULTING CONTRACTにより平成21年7月31日まで延長） 期間満了前にどちらかが解約の申し出を行わなければ2年毎の延長。
主な契約内容	Graziella Pellegrini, Ph.D. が、当社及び株式会社ニデックに対して、皮膚及び角膜、結膜の培養技術ならびに培養製品の品質管理等に関するアドバイスをし、当社及び株式会社ニデックが、Graziella Pellegrini, Ph.D. に対して、その対価を支払う。

以下の「KNOW-HOW LICENSE AGREEMENT」は、契約期間の満了により平成21年7月31日をもって終了しました。

契約書名	KNOW-HOW LICENSE AGREEMENT
相手方名	・ The Veneto Eye Bank Foundation ・ 株式会社ニデック
契約締結日	平成20年7月18日
契約期間	平成20年1月2日から平成21年7月31日
主な契約内容	<p>当社及び株式会社ニデックは、The Veneto Eye Bank Foundationから、同Foundationが保有する培養角膜に関する技術情報や製造方法等のノウハウ（以下「ノウハウ」という）の提供を受け、日本、韓国、台湾、中国、インド、シンガポール等のアジア全域においてノウハウを独占的に使用して培養角膜製品を製造、使用、販売する権利を有する（注）。また、本契約期間中に、ノウハウとして提供された技術等につき改良や修正等が生じた場合には、直ちに互いに開示しあうものとする。当社及び株式会社ニデックは、ノウハウの提供を受けることの対価として、毎年一定の金額を同Foundationに支払う。当社及び株式会社ニデックと同Foundationが共同で新しい発明をした場合、所有権は同等に共有する。ただし、同Foundationとは独立に発明した場合、所有権は当社及び株式会社ニデックに帰する。</p> <p>（注：当社及び株式会社ニデックは、同Foundationから日本を含む特定の国において培養角膜に関する特許（特許出願を含む）についても実施許諾を受けるものとされているが、現時点ではかかる特許はない。）</p>

契約書名	委託契約書
相手方名	株式会社ニデック
契約締結日	平成16年4月1日
契約期間	本製品の製造販売承認が得られるまで
主な契約内容	<p>当社は、株式会社ニデックより、培養角膜上皮細胞シート（以下「本製品」という）に関する技術開発、薬事申請及びその他の関連業務を受託し、委託料の支払いを受ける。本製品の開発に基づく成果は、原則として株式会社ニデックに帰属するが、本製品の開発の過程で得られた技術等は、当社が本製品以外の製品に自由に使用できる。また、本製品に関する特許権や特許を受ける権利等は、当社と株式会社ニデックとの共有とする。</p>

契約書名	ADVISORY AGREEMENT
相手方名	Howard Green
契約締結日	平成20年5月14日
契約期間	平成20年5月1日から平成21年4月30日（平成21年4月30日付ADVISORY AGREEMENTにより平成22年4月30日まで延長。これ以降、互いに問題がなければ1年毎の自動延長。）
主な契約内容	<p>Prof. Howard Green, M.D.が当社に対して、自家培養皮膚や次世代製品についての科学のおよびビジネスに関するアドバイスをし、当社がProf. Howard Green, M.D.に対してその対価を支払う。</p>

契約書名	共同研究契約書
相手方名	独立行政法人理化学研究所
契約締結日	平成21年9月1日
契約期間	平成21年9月1日から平成25年8月31日まで
主な契約内容	独立行政法人理化学研究所（以下「理研」という）及び当社は、iPS細胞由来網膜色素上皮細胞移植による加齢黄斑変性治療のプロトコルを「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」に準拠するよう改良することを目的とし、「iPS細胞由来網膜色素上皮細胞移植の応用と臨床研究」に関する共同研究（以下「本研究」という）を行う。理研及び当社は、本研究の実施機関終了後（平成21年9月1日から平成25年8月31日）2ヶ月以内に、当社が本研究の成果の事業化の担い手となる企業になるか否かにつき、協議して決定する。当社は、自らが事業化企業とならなかった場合には、共有特許の自己の持分を事業化企業に実施許諾するものとし、理研が改良プロトコル及びデータ等を当該実施企業に提供することを同意するものとする。

契約書名	共同研究開発基本契約書
相手方名	株式会社セルシード
契約締結日	平成21年10月30日
契約期間	平成21年10月30日から平成24年10月29日まで。（契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了の3か月前までに両者のいずれからも解約の意思表示のないときは、本基本契約は更に満1年間自動的に継続更新されるものとし、以後も同様とする。）
主な契約内容	株式会社セルシードと当社は、両社が保有する技術及びノウハウを活用し、次世代再生医療製品及びサービスならびにビジネスモデルを共同開発する。本基本契約に基づいて株式会社セルシードと当社が共同で取り組む研究開発テーマは、両社合意の上で別途個別共同研究開発契約をもって定める。

契約書名	委託研究契約書
相手方名	独立行政法人科学技術振興機構
契約締結日	平成22年1月1日
契約期間	平成22年1月1日から平成22年3月31日まで（平成22年4月1日付委託研究契約により平成24年3月31日まで延長）
主な契約内容	独立行政法人科学技術振興機構（以下「機構」という）と当社は、機構の戦略的イノベーション創出推進事業における研究課題「細胞移植による網膜機能再生」（以下「本課題」という）の実施に関し、本委託研究契約を締結する。機構は本課題を当社に委託し、当社はこれを受託する。本委託研究の過程で発明等を行ったことにより生じた知的財産権は、原則として当社に帰属する。 本課題の最終目標は、iPS細胞を用いて難治性網膜疾患に対する細胞移植治療を世界で初めて開発することであり、その治療関連技術の産業化への道筋を示すことである。

6【研究開発活動】

当社は、ティッシュ・エンジニアリング（組織工学）を学術的基盤として、生きた細胞を用いた人工組織・臓器の開発に取り組み、再生医療の発展に貢献すべく活動しております。具体的には、患者自身の細胞（自家細胞）による培養組織の安定的製造及び品質管理の体制を構築するため、数多くの試験を実施しております。

当事業年度における事業別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 再生医療製品事業

[A] 自家培養表皮

当社における自家培養表皮は、平成19年10月に、日本で最初のヒト細胞・組織利用製品「ジェイス」として製造承認を取得しました。また、平成21年1月より、ジェイスは保険適応品目として収載されました。当事業年度は、ジェイス上市後の活動として、使用成績調査を実施すると共に、製造販売後臨床試験にむけた活動を行っております。さらに、ジェイスをより有効に使用いただけるよう、医療機関に向けた情報提供等の活動を行っております。

[B] 自家培養軟骨

当社における自家培養軟骨は、平成16年に確認申請の適合を受け、治験を進めてまいりました。その結果、平成19年3月に治験終了届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出するに至りました。当事業年度における活動では、平成21年8月に自家培養軟骨の製造販売承認申請を同機構に提出し、本格的な審査を受ける段階に入っております。審査がすすむにつれて、必要な安全性並びに有効性を示す照会事項に対応し、自家培養軟骨の承認取得を目指した活動を行っております。

[C] 自家培養角膜上皮

当社における自家培養角膜の研究・開発はイタリアの角膜バンクであるベネトアイバンクとの技術提携によって進めております。ベネトアイバンクは培養角膜の基礎および臨床研究において世界有数の実績を持ち、高性能な培養角膜を製造する技術を有しております。ベネトアイバンクから本品目の技術移管を受けた後、安全性を確保するために必要な試験を当社において実施してまいりました。その結果、平成19年5月に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対しまして確認申請を提出するに至りました。その後、同機構から発せられた照会事項に対応すべく活動を続けております。当事業年度は、自家培養角膜の臨床試験に向けて確認申請の適合をめざし、必要とされる試験を追加実施すると共に、臨床試験にむけた活動を開始しております。なお、自家培養角膜上皮に関する当該研究開発業務は株式会社ニデックからの委託を受けて実施しております。

(2) 研究開発支援事業

当社は、再生医療製品事業における研究開発により蓄積された高度な細胞培養技術をもとに、平成17年に研究用ヒト培養組織、LabCyte EPI-MODEL（ラボサイト エピ・モデル）、平成18年にはLabCyte MELANO-MODEL（ラボサイト メラノ・モデル）、平成19年には簡便な組織片培養を可能にするCCK（Cell Culture Kit セルカルチャーキット）を発売してまいりました。その結果、本品目の関連業界における認知度が高まり、業績の向上につながっております。当事業年度においては、これら製品の販売促進を目的として、顧客ニーズをもとにした営業支援データを蓄積するとともに、研究結果の一部を学会・論文発表してまいりました。さらに、LabCyte EPI-MODEL拡販のためにJaCVAM（Japanese Center for the Validation of Alternative Methods、日本動物実験代替法検証センター）が推進する皮膚刺激性試験のバリデーション試験を通じて、同モデルを使用した試験の公的な評価を受けているところです。これにより、同モデルの顧客への信頼性を高め、販売の促進につながると考えております。本事業は、当社が薬事法の規制外品目を含めた複数の事業を持つことで、再生医療関連製品における薬事承認審査の厳格化に備えたものであります。

当事業年度の研究開発費の総額は425,242千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末において、総資産は3,197,783千円（前事業年度末と比べ255,556千円減少）、負債は1,556,214千円（前事業年度末と比べ521,361千円増加）、純資産は1,641,569千円（前事業年度末と比べ776,917千円減少）となっており、有利子負債は1,248,454千円（前事業年度末と比べ513,304千円増加）となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,644,403千円となり、前事業年度末から660,098千円減少いたしました。この主な要因は、第三者割当増資や金融機関からの借入れ等により資金調達をしたものの、研究棟取得等の設備投資や当期純損失が1,099,917千円となったことで、現金及び預金の残高が741,908千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は1,546,447千円となり、前事業年度末から412,041千円増加いたしました。この主な要因は、研究棟取得等の設備投資を実施したことなどによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は436,589千円となり、前事業年度末から135,254千円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は1,119,624千円となり、前事業年度末から386,107千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の借入れなどによるものであります。

（株主資本）

当事業年度末における株主資本の残高は1,641,569千円となり、前事業年度末から776,917千円減少いたしました。この主な要因は、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金の増加があったものの当期純損失が1,099,917千円となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社は、再生医療製品事業と研究開発支援事業を行っております。再生医療製品事業については、自家培養表皮ジェイスの保険適用後初めて一年を通じて同製品の販売を行いました。自家培養角膜上皮の研究開発については、株式会社ニデックから受託開発収入を受けており、開発を進めました。研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織LabCyte（ラボサイト）シリーズの拡販に努めました。

当事業年度は、自家培養表皮ジェイスの売上が増加したこと等により、売上高は211,659千円（前年同期と比べ96,934千円増加）となりました。

費用面については、自家培養表皮ジェイスの受注増加に伴い人件費等を売上原価に算入したこと等により、販売費及び一般管理費は減少し、1,083,675千円（前年同期と比べ29,660千円減少）となりました。

長期借入金の増加に伴い支払利息が増えたことで営業外費用が増加したこと等により、当期純損失は1,099,917千円となりました。

経営成績は上記の通りであり、継続的な営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスとなりますが、自家培養表皮ジェイスを中心として売上増加を図り、営業キャッシュ・フローを改善していくことと平行して、財務体質を強化するために、必要に応じて間接金融又は直接金融を活用した資金調達を実施し、資金需要に備えます。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、研究施設としての隣接棟及び土地の購入等により、総額532,814千円でありました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (愛知県蒲郡市)	統括業務施設	874,806	55,238	537,814 (5,044.27)	30,641	1,498,501 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社 (愛知県蒲郡市)	研究機器等	9	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	(注) 1
	培養機器等	21	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	(注) 2
	施設改修等	9	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	(注) 3
	情報システム 機器等	25	-	自己資金	平成22.4	平成23.3	(注) 4
	培養施設等	200	-	自己資金	平成22.4	平成24.3	(注) 5
	研究機器等	40	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	(注) 1
	培養機器等	150	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	(注) 5
	情報システム 機器等	20	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	(注) 4
	研究機器等	25	-	自己資金	平成24.4	平成25.3	(注) 1
	情報システム 機器等	15	-	自己資金	平成24.4	平成25.3	(注) 4

(注) 1 研究機器等の取得であり、生産能力の増加はありません。

2 製造・検査機器等の取得であり、生産能力は10%増加になります。

3 現有設備の改修等であり、生産能力の増加はありません。

4 生産管理の情報システム機器等であり、生産能力の増加はありません。

5 製造施設と品質試験室の拡張及び製造・検査機器等の取得等であり、生産能力は100%増加になります。

6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000
計	275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	107,301	107,301	大阪証券取引所 (JASDAQ NEO市場)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	107,301	107,301	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回(平成16年12月7日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800(注1、2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月8日から 平成26年12月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 行使価額を下回る払込金額で新株発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

第2回（平成16年12月7日臨時株主総会決議及び平成17年4月26日ならびに平成17年6月6日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	252	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240 12(注1、2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月27日から 平成26年12月6日まで 平成17年6月7日から 平成26年12月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。新株予約権発行時において顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社の顧問であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 行使価額を下回る払込金額で新株発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

第3回（平成18年4月27日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	206	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206(注1、2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行わせることを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 行使価額を下回る払込金額で新株発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

第4回（平成18年4月27日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注1、2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成28年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。新株予約権発行時において顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社の顧問であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 行使価額を下回る払込金額で新株発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回（平成19年6月27日定時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	231	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	231(注1、2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日から 平成29年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の役員または従業員のいずれの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない、その他取締役会の認める正当な事由ある場合はこの限りではない、この他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。新株予約権者が当社に本新株予約権を放棄する旨書類で申し出た場合には、放棄した日をもって以後何人も当該新株予約権を行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。

付与株式数を次の算式により調整し(1 株未満の端数は切捨て。)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消滅していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消滅していない新株予約権の総数を乗じた数とする。

3 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 組織再編に伴う新株予約権の承継

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使可能期間(平成22年6月28日から平成29年6月26日まで)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使可能期間(平成22年6月28日から平成29年6月26日まで)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本準備金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

- ()当社は、新株予約権者が権利行使をする前に、行使条件に該当しなくなったため本新株予約権を行使できない場合は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ()当社は、新株予約権者が新株予約権割当契約書の条項に違反した場合、取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。
- ()当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合。）は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ア 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- イ 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案
- ウ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- ()その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月20日 (注)1	7,218	76,045	721,800	4,163,150	721,800	1,993,150
平成19年12月20日 (注)2	25,000	101,045	1,380,000	5,543,150	1,380,000	3,373,150
平成20年3月27日 (注)3	6	101,051	300	5,543,450	300	3,373,450
平成20年12月12日 (注)3	100	101,151	5,000	5,548,450	5,000	3,378,450
平成21年3月18日 (注)3	100	101,251	5,000	5,553,450	5,000	3,383,450
平成22年3月1日 (注)4	6,000	107,251	159,000	5,712,450	159,000	3,542,450
平成22年3月5日 (注)3	50	107,301	2,500	5,714,950	2,500	3,544,950

(注)1 有償第三者割当 割当先 小澤洋介、他27名、発行価格 200,000円、資本組入額 100,000円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

引受価額 110,400円

資本組入額 55,200円

払込金総額 2,760,000千円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 有償第三者割当 割当先 株式会社ニデック、発行価格 53,000円、資本組入額 26,500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	12	76	6	4	7,234	7,338	-
所有株式数 (株)	-	2,709	2,261	43,710	469	28	58,124	107,301	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.52	2.11	40.74	0.44	0.03	54.17	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニデック	愛知県蒲郡市拾石町前浜34 - 14	21,136	19.69
富山化学工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目2 - 5	8,292	7.72
株式会社I N A X	愛知県常滑市鯉江本町5丁目1	4,492	4.18
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14 - 1	4,350	4.05
ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 - 2	2,015	1.87
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14 - 6	2,000	1.86
前田 陽子	埼玉県川越市	1,600	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 - 2	1,500	1.39
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通1丁目55	1,500	1.39
小澤 洋介	愛知県蒲郡市	1,200	1.11
計	-	48,085	44.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,301	107,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	107,301	-	-
総株主の議決権	-	107,301	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

(平成16年12月7日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月7日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年12月7日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月7日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年4月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年4月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	顧問 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、再生医療製品事業への先行投資の段階にあり、研究開発活動を継続的に実施していく必要があることから、研究開発資金の確保を優先する方針です。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存です。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	179,000	140,000	98,000
最低(円)	-	-	76,800	39,950	50,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所NEOにおけるものであります。

なお、平成19年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	77,000	69,500	61,300	60,700	66,800	78,900
最低(円)	68,100	50,000	52,100	51,400	50,200	61,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所NEOにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小澤 洋介	昭和39年2月18日生	昭和63年6月 平成8年1月 平成10年12月 平成13年4月 平成16年6月	財団法人SRIインターナショナル入 社 株式会社ニデック入社 NIDEK Technologies Srl.(イタリ ア)取締役 NIDEK Technologies America, Incorporated(米国)取締役 当社入社、代表取締役社長(現任)	(注2)	1,200
専務取締役	信頼性保証部 長	大須賀 俊裕	昭和32年1月15日生	昭和55年3月 昭和61年10月 平成11年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	ナトコペイント株式会社(現 ナトコ 株式会社)入社 株式会社ニデック入社 同社から出向、当社管理統括取締役 株式会社ニデックから転籍 当社専務取締役経営管理部・経理部管 掌 当社専務取締役経営管理部長コンプラ イアンス担当 経理部管掌 当社専務取締役コンプライアンス担当 経営管理部・経理部管掌 当社専務取締役コンプライアンス担当 信頼性保証部・経営管理部・経理部 管掌 当社専務取締役コンプライアンス担当 信頼性保証部管掌 当社専務取締役コンプライアンス担当 信頼性保証部長(現任)	(注2)	405
常務取締役	研究開発部長	畠 賢一郎	昭和39年8月14日生	平成7年4月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月	名古屋大学医学部附属病院歯科口腔外 科非常勤医員 名城病院歯科口腔外科非常勤医員 名古屋大学医学部附属病院歯科口腔外 科非常勤医員 名古屋大学医学部口腔外科学講座文部 教官助手任官 名古屋大学医学部附属病院歯科口腔外 科文部教官助手任官 名古屋大学医学部組織工学(J-TEC) 寄附講座助教授 名古屋大学医学部附属病院遺伝子・再 生医療センター助教授 もり歯科医院 当社入社、研究開発部長 当社取締役研究開発部長 当社取締役研究開発部長兼営業部長 当社取締役研究開発部長 当社常務取締役研究開発部長 当社常務取締役研究開発部長兼薬事部 長、製品開発部管掌 当社常務取締役研究開発部長、製品開 発部・薬事部管掌(現任)	(注2)	30
取締役	生産技術部長	森 由紀夫	昭和35年7月18日生	昭和58年4月 平成11年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年1月 平成22年4月	富山化学工業株式会社入社 同社から出向 当社製造部長 富山化学工業株式会社から転籍、当社 取締役製造部長 当社取締役生産統括部長 当社取締役生産技術部長、生産統括部 管掌(現任)	(注2)	35
取締役	営業部長	黒田 享	昭和38年6月7日生	昭和63年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月	ジョンソン・エンド・ジョンソンメ ディカル株式会社入社(現 ジョンソ ン・エンド・ジョンソン株式会社) 当社入社 当社薬事部長 当社薬事・安全管理統括部長 当社取締役薬事・安全管理統括部長 当社取締役信頼性保証部長兼薬事部長 当社取締役営業部長、信頼性保証部管 掌 当社取締役営業部長(現任)	(注2)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	経営管理部長	大林 正人	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成19年5月 平成21年6月	株式会社名古屋相互銀行(現 株式会社名古屋銀行)入行 株式会社岡崎グリーン入社 当社入社 経営管理部長 当社取締役経営管理部長 経理部管掌(現任)	(注2)	19	
取締役		能村 邦宏	昭和21年9月2日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月	富山化学工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社常務執行役 当社取締役(現任) 富山米国株式会社米国法人取締役社長(現任) 富山化学工業株式会社専務執行役 同社専務執行役員(現任)	(注2)	-	
取締役		倉橋 清隆	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 平成15年9月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行から株式会社ニデックへ出向 株式会社ニデック入社 同社経理部長 同社スタッフ統轄本部長 同社取締役スタッフ統轄本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	-	
取締役		中村 勝光	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成12年3月 平成14年4月 平成20年6月	中部飼料株式会社入社 同社取締役水産事業部長 同社常務取締役岡山工場長 同社専務取締役管理本部長 当社取締役(現任)	(注2)	-	
常勤監査役		小林 一三武	昭和17年2月5日生	昭和60年1月 平成11年2月 平成12年6月	株式会社ニデック入社 当社監査役(現任) 株式会社ニデック取締役	(注3)	30	
監査役		加藤 孝浩	昭和44年3月21日生	平成3年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年12月 平成20年6月	佐藤澄男税理士事務所(現 名南税理士法人)入所 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 加藤孝浩会計事務所開設(現任) 税理士登録 クローバー・ブレイン株式会社設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	-	
監査役		石川 俊一郎	昭和33年9月5日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年10月 平成20年7月 平成22年6月	富士写真フイルム株式会社入社 同社経営企画部担当部長 富士フイルム・シミックヘルスケア株式会社取締役(非常勤)(現任) 富士フイルムホールディングス株式会社経営企画部担当部長 富山化学工業株式会社経営企画部担当部長(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	-	
計								1,760

(注) 1 取締役能村邦宏、倉橋清隆及び中村勝光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役小林一三武、加藤孝浩及び石川俊一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

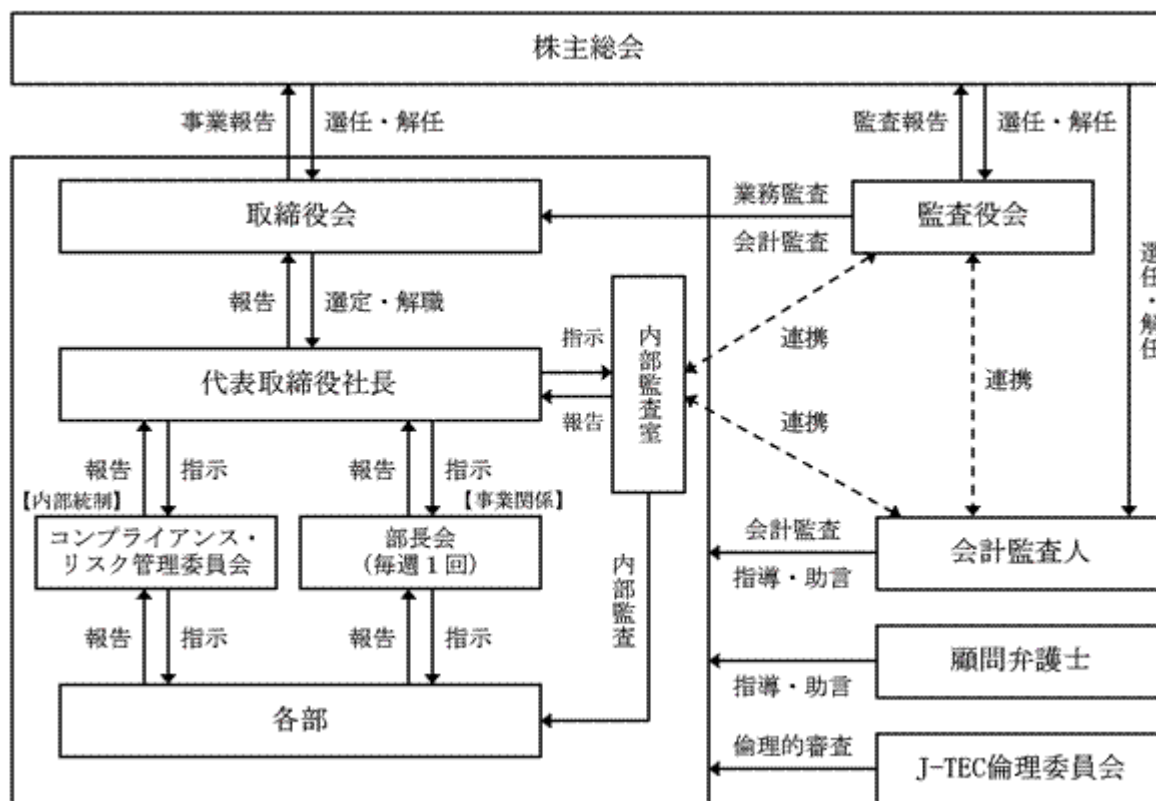
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[A] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となるために、法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献し、すべてのステークホルダーがより善く生きることを行信条としております。このような企業理念の下、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制および公正で透明性のある経営システムを構築し、これを維持することに取り組んでおります。

[B] 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は経営環境の著しい変化に対応し、経営の透明性実現ならびに財務報告の信頼性確保のために、以下のような内部統制システムを構築しております。



企業統治の体制

a) 会社の機関の内容

ア 取締役会

取締役会は、取締役9名で構成され、その内、社外取締役は3名であります。取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。特に社外取締役は、代表取締役や社内取締役の独走を牽制しております。取締役会は毎月1回以上開催されております。

イ 部長会

取締役および各部部长が出席し、原則として毎週月曜日の午前中に部長会を開催しております。業務遂行の円滑化と経営の迅速化を図るとともに、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についても討議しております。

ウ コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、平成18年10月にコンプライアンス・リスク管理委員会を発足し、定期的に開催しております。本委員会は、委員長を代表取締役社長が務め、委員長より選任を受けた者が委員を務めています。また、オブザーバーとして常勤監査役が参加しています。本委員会では、コンプライアンスおよびリスク管理に関して、コンプライアンス・ポリシーの徹底、マニュアルの作成・改定、課題や体制の討議、社内教育などを行い、内部統制システムの整備、改善に努めております。

エ 顧問弁護士

当社は顧問弁護士と顧問契約を締結しており、重要な契約、法的判断およびコンプライアンスに関する事項について相談し、助言または指導を受けております。

オ J-TEC倫理委員会

当社は、平成11年4月1日に制定されたヒト組織・細胞を取り扱う場合の倫理委員会規定（平成16年6月12日改訂）に基づき、J-TEC倫理委員会を発足しました。委員10名（企業委員3名、外部委員7名）によって、当社の研究・開発事業に関する倫理的妥当性について審査を行うとともに、ヒト組織・細胞等の収集・提供の実施状況、安全管理など、事業全般にわたる倫理的評価を行っております。

b) 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制基本方針を定め、業務の執行が法令及び定款に適合し効率的に行われること、ならびに財務計算に関する報告および情報の適正を確保するための体制を構築し継続的に整備しております。

c) コンプライアンス体制の状況

当社では、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の見直し、管理体制の強化および社員への教育等を行っております。その一環として、コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンス・ポリシーならびに情報セキュリティ・ポリシーを策定し、役職員に周知徹底させております。また、内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとなっています。さらに、役員または社員を対象として、法令の理解を促進するとともに会社が社会の一員であることを自覚し、社会からの信頼を維持し更に高めていくことを目的に社内外の研修を積極的に進めております。

更に、顧問弁護士にも積極的に法務やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

d) リスク管理体制の整備

当社では、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。主管部署は経営管理部が担当しておりますが、総合的なリスク管理については、コンプライアンス・リスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、直ちに担当部署から部長、情報開示担当役員、社長に連絡する体制をとっており、状況を迅速・正確に把握し、対処する事としております。

e) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、財団法人暴力追放愛知県民会議に加入するとともに、反社会的勢力対応マニュアルを策定しております。当社は、反社会的勢力による被害を未然に防ぐため、組織として毅然たる態度で反社会的勢力と対決する姿勢を示しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a) 内部監査室

当社は、業務の適正な運営を図るとともに、財産を保全し、不正過誤の防止を図ること等を目的とし、社長直轄の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室には1名（他部署との兼務）を配置し、監査計画に従い、業務監査と会計監査を遂行しております。監査計画ならびに監査結果は、社長承認後に常勤監査役を通じて監査役会に報告を行っております。実際の監査時には、常勤監査役が立ち会い、積極的に意見・情報の交換を行い連携を深めております。また、会計に関する内部監査の監査結果は、適宜必要な情報を会計監査人と共有しております。内部監査室および会計監査人と内部統制部門とは、共有すべき事項に関し連携する関係を構築しております。

b) 監査役

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（社外監査役3名）で、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びコンプライアンス・リスク委員会等への出席や、業務および財産の状況調査を通して取締役の職務の執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である能村邦宏は富山化学工業株式会社の専務執行役員であり、倉橋清隆は株式会社ニデックの取締役スタッフ統轄本部長であり、中村勝光は中部飼料株式会社の元専務取締役であります。なお、社外取締役と当社との間には資本的関係及びその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である小林一三武は株式会社ニデックにおける取締役財務部長の経歴があり、財務、決算手続及び計書書類等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役である石川俊一郎は富士フィルム・シミックヘルスケア株式会社の取締役および富山化学工業株式会社の経営企画部担当部長であります。社外監査役である加藤孝浩は加藤孝浩会計事務所代表およびクローバー・ブレイン株式会社代表取締役であるとともに、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、小林一三武は、当社の株主として当社と利害関係を有しておりますが、その他の利害関係は一切ありません。また、石川俊一郎および加藤孝浩と当社との間には資本的関係及びその他の利害関係は一切ありません。

社外取締役および社外監査役の選任に関しては経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しております。また、社外取締役および社外監査役の多角的な視点を取り入れ、代表取締役や社内取締役の独走を牽制し、適法性の確保をしております。

社外取締役および社外監査役と内部統制部門とは都度情報交換を行い、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

第12期事業年度における当社の取締役及び社外役員に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰 労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,010	71,810	-	-	-	18,200	6
社外役員	13,877	12,577	-	-	-	1,300	6

b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。同監査法人は、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

水上圭祐(有限責任監査法人トーマツ)

鈴木晴久(有限責任監査法人トーマツ)

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 4名

その他 2名

[C] 取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

[D] 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

[E] 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行に当たり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当については取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査人数、監査の内容等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や関連セミナーへの参加などにより、必要な情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,216,936	1 1,475,027
受取手形	141	1,141
売掛金	20,857	42,034
製品	274	194
仕掛品	3,939	35,792
原材料及び貯蔵品	35,711	51,768
前払費用	8,735	9,931
その他	17,904	28,514
流動資産合計	2,304,502	1,644,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,092,023	1 1,302,220
減価償却累計額	352,227	427,414
建物(純額)	1 739,795	1 874,806
構築物	12,593	18,127
減価償却累計額	7,195	10,936
構築物(純額)	5,398	7,190
機械及び装置	285,753	292,264
減価償却累計額	214,360	237,025
機械及び装置(純額)	71,393	55,238
車両運搬具	-	410
減価償却累計額	-	149
車両運搬具(純額)	-	260
工具、器具及び備品	169,712	176,709
減価償却累計額	144,844	153,519
工具、器具及び備品(純額)	24,867	23,190
土地	1 240,508	1 537,814
建設仮勘定	4,972	-
有形固定資産合計	1,086,935	1,498,501
無形固定資産		
商標権	182	124
ソフトウェア	1,257	41,667
その他	34,937	730
無形固定資産合計	36,377	42,521
投資その他の資産		
出資金	10	20
長期前払費用	2,161	1,544
その他	8,921	3,860
投資その他の資産合計	11,093	5,424
固定資産合計	1,134,406	1,546,447
繰延資産		
株式交付費	14,431	6,932
繰延資産合計	14,431	6,932
資産合計	3,453,340	3,197,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,973	39,410
1年内返済予定の長期借入金	96,700	239,692
未払金	86,347	87,143
未払費用	6,988	6,715
未払法人税等	13,025	13,710
前受金	56	-
預り金	3,413	3,432
賞与引当金	38,239	41,287
その他	31,590	5,197
流動負債合計	301,335	436,589
固定負債		
長期借入金	638,450	1,008,762
役員退職慰労引当金	81,100	100,600
その他	13,967	10,262
固定負債合計	733,517	1,119,624
負債合計	1,034,852	1,556,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,553,450	5,714,950
資本剰余金		
資本準備金	3,383,450	3,544,950
資本剰余金合計	3,383,450	3,544,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,518,412	7,618,330
利益剰余金合計	6,518,412	7,618,330
株主資本合計	2,418,487	1,641,569
純資産合計	2,418,487	1,641,569
負債純資産合計	3,453,340	3,197,783

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
受託開発収入	66,586	63,455
製品売上高	48,137	148,204
売上高合計	114,724	211,659
売上原価		
受託開発原価	63,021	60,427
製品売上原価		
製品期首たな卸高	164	274
当期製品製造原価	55,032	180,602
合計	55,196	180,876
他勘定振替高	13,962 ₁	45,723 ₁
製品期末たな卸高	274	194
製品売上原価	40,959	134,958
売上原価合計	103,980	195,386
売上総利益	10,744	16,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,602	84,388
給料及び手当	212,874	148,163
賞与	23,951	14,983
賞与引当金繰入額	19,390	14,324
役員退職慰労引当金繰入額	19,400	19,500
退職給付費用	2,714	1,696
地代家賃	12,509	8,224
租税公課	30,194	43,282
減価償却費	76,915	78,755
研究開発費	359,517 ₂	425,242 ₂
支払手数料	67,982	58,340
消耗品費	20,784	16,523
寄付金	9,959	7,946
その他	179,537	162,304
販売費及び一般管理費合計	1,113,335	1,083,675
営業損失()	1,102,590	1,067,402
営業外収益		
受取利息	7,900	2,207
受取配当金	0	0
雑収入	2,160	2,900
受取保険金	-	1,355
営業外収益合計	10,061	6,463

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	11,632	25,724
株式交付費償却	9,400	9,346
雑損失	400	6
営業外費用合計	21,432	35,077
経常損失()	1,113,962	1,096,015
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,600	-
特別利益合計	1,600	-
特別損失		
固定資産除却損	3 222	3 61
損害賠償金	17,600	-
特別損失合計	17,822	61
税引前当期純損失()	1,130,185	1,096,077
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,840
法人税等合計	3,800	3,840
当期純損失()	1,133,985	1,099,917

【受託開発原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	91	0.1	102	0.2
労務費		30,991	49.1	26,925	44.6
経費		32,051	50.8	33,286	55.2
当期総受託開発費用		63,134	100.0	60,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		112	
合計		63,134		60,427	
期末仕掛品たな卸高		112		-	
受託開発原価		63,021		60,427	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

受託開発原価明細書脚注

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 18,120千円	消耗品費 28,806千円
支払手数料 11,133千円	旅費交通費 2,595千円
旅費交通費 1,963千円	修繕費 521千円

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	17,928	23.8	24,213	9.0
労務費		30,143	39.9	137,329	50.9
経費		27,390	36.3	108,187	40.1
当期総製造費用		75,462	100.0	269,730	100.0
期首仕掛品たな卸高		520		3,827	
合計		75,983		273,557	
他勘定振替高	2	17,123		57,162	
期末仕掛品たな卸高		3,827		35,792	
当期製品製造原価		55,032		180,602	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

製品製造原価明細書脚注

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 9,805千円	消耗品費 35,596千円
減価償却費 6,335千円	修繕費 25,432千円
修繕費 4,035千円	減価償却費 24,160千円
2 他勘定振替高の内訳は研究開発費であります。	2 他勘定振替高の内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,543,450	5,553,450
当期変動額		
新株の発行	10,000	161,500
当期変動額合計	10,000	161,500
当期末残高	5,553,450	5,714,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,373,450	3,383,450
当期変動額		
新株の発行	10,000	161,500
当期変動額合計	10,000	161,500
当期末残高	3,383,450	3,544,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,384,427	6,518,412
当期変動額		
当期純損失()	1,133,985	1,099,917
当期変動額合計	1,133,985	1,099,917
当期末残高	6,518,412	7,618,330
株主資本合計		
前期末残高	3,532,472	2,418,487
当期変動額		
新株の発行	20,000	323,000
当期純損失()	1,133,985	1,099,917
当期変動額合計	1,113,985	776,917
当期末残高	2,418,487	1,641,569
純資産合計		
前期末残高	3,532,472	2,418,487
当期変動額		
新株の発行	20,000	323,000
当期純損失()	1,133,985	1,099,917
当期変動額合計	1,113,985	776,917
当期末残高	2,418,487	1,641,569

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	1,130,185	1,096,077
減価償却費	102,650	114,926
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,619	3,047
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,800	19,500
受取利息及び受取配当金	7,900	2,208
支払利息	11,632	25,724
為替差損益 (は益)	11	5
売上債権の増減額 (は増加)	11,040	22,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,236	47,829
仕入債務の増減額 (は減少)	10,487	14,437
未払金の増減額 (は減少)	10,773	1,709
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,433	10,055
その他	7,008	8,651
小計	1,013,184	993,763
利息及び配当金の受取額	7,782	2,754
利息の支払額	11,720	27,202
法人税等の支払額	4,774	2,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,897	1,021,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,921,300	1,221,300
定期預金の払戻による収入	4,021,300	2,021,300
有形固定資産の取得による支出	12,688	524,153
無形固定資産の取得による支出	7,875	36,252
その他	739	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,697	244,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	620,000
長期借入金の返済による支出	96,700	106,696
株式の発行による収入	19,860	321,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,160	834,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	279,971	58,091
現金及び現金同等物の期首残高	676,314	956,286
現金及び現金同等物の期末残高	956,286	1,014,377

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
1 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法により算定)</p>								
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 913 810 972"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、4～7年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,061千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	4年～7年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="967 913 1286 972"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	4年～7年
建物	8年～31年									
機械及び装置	4年～7年									
建物	8年～31年									
機械及び装置	4年～7年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間の定額償却によっております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>180,450千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>735,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,457千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート保証契約による求償債務</p> <table> <tr> <td></td> <td>435,150千円</td> </tr> </table>	定期預金	180,450千円	建物	735,499千円	土地	240,508千円	合計	1,156,457千円		435,150千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>140,350千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>874,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>537,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552,970千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート保証契約による</p> <table> <tr> <td>求償債務</td> <td>338,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	140,350千円	建物	874,806千円	土地	537,814千円	合計	1,552,970千円	求償債務	338,450千円	長期借入金	600,000千円
定期預金	180,450千円																						
建物	735,499千円																						
土地	240,508千円																						
合計	1,156,457千円																						
	435,150千円																						
定期預金	140,350千円																						
建物	874,806千円																						
土地	537,814千円																						
合計	1,552,970千円																						
求償債務	338,450千円																						
長期借入金	600,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,934千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,028千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は359,517千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>129,212千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>20,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>37,168千円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料費</td> <td>48,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,391千円</td> </tr> <tr> <td>市販後調査等研究費</td> <td>20,393千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222千円</td> </tr> </table>	研究開発費	7,934千円	広告宣伝費	6,028千円	給料及び手当	129,212千円	法定福利費	20,839千円	支払手数料	37,168千円	研究用材料費	48,300千円	減価償却費	19,391千円	市販後調査等研究費	20,393千円	機械及び装置	83千円	工具、器具及び備品	139千円	合計	222千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>41,590千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,133千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は425,242千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>159,348千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>24,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27,409千円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料費</td> <td>28,490千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>18,646千円</td> </tr> <tr> <td>市販後調査等研究費</td> <td>96,342千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品61千円です。</p>	研究開発費	41,590千円	広告宣伝費	4,133千円	給料及び手当	159,348千円	法定福利費	24,958千円	支払手数料	27,409千円	研究用材料費	28,490千円	旅費及び交通費	18,646千円	市販後調査等研究費	96,342千円
研究開発費	7,934千円																																						
広告宣伝費	6,028千円																																						
給料及び手当	129,212千円																																						
法定福利費	20,839千円																																						
支払手数料	37,168千円																																						
研究用材料費	48,300千円																																						
減価償却費	19,391千円																																						
市販後調査等研究費	20,393千円																																						
機械及び装置	83千円																																						
工具、器具及び備品	139千円																																						
合計	222千円																																						
研究開発費	41,590千円																																						
広告宣伝費	4,133千円																																						
給料及び手当	159,348千円																																						
法定福利費	24,958千円																																						
支払手数料	27,409千円																																						
研究用材料費	28,490千円																																						
旅費及び交通費	18,646千円																																						
市販後調査等研究費	96,342千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	101,051	200	-	101,251
合計	101,051	200	-	101,251

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による200株の新株式発行であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
第1回新株予約権	-
第2回新株予約権	-
第3回新株予約権	-
第4回新株予約権	-
第5回新株予約権	-
合計	-

(注) 上記の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与されたものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（注）	101,251	6,050	-	107,301
合計	101,251	6,050	-	107,301

（注）発行済株式の総数の増加は、第三者割当による6,000株の新株式発行及び新株予約権の行使による50株の新株式発行であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	当事業年度末残高 （千円）
第1回新株予約権	-
第2回新株予約権	-
第3回新株予約権	-
第4回新株予約権	-
第5回新株予約権	-
合計	-

（注）上記の新株予約権は、すべてストック・オプションとして付与されたものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,216,936千円	1,475,027千円
1,260,650千円	460,650千円
956,286千円	1,014,377千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	17,161	6,991	10,169	機械及び装置	17,161	8,898	8,262
工具、器具 及び備品	8,266	3,936	4,330	工具、器具 及び備品	8,266	5,472	2,794
合計	25,428	10,928	14,500	合計	25,428	14,370	11,057
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,442千円	1年内			3,198千円
1年超			11,057千円	1年超			7,858千円
合計			14,500千円	合計			11,057千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			3,442千円	支払リース料			3,442千円
減価償却費相当額			3,442千円	減価償却費相当額			3,442千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関の借入れ等により調達しております。資金運用については投機的な取引は行わず、金融機関への預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引開始の際に信用調査を実施して適正な与信限度額を定めるとともに、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。加えて、取引先の信用調査を定期的に行う体制としております。

営業債務である支払手形及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、外貨建てのものはないため、為替の変動リスクはありません。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入れであります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社では月次に資金計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,475,027	1,475,027	-
(2) 受取手形	1,141	1,141	-
(3) 売掛金	42,034	42,034	-
資産計	1,518,202	1,518,202	-
(1) 支払手形	39,410	39,410	-
(2) 未払金	87,143	87,143	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	239,692	243,597	3,905
(4) 長期借入金	1,008,762	1,012,437	3,675
負債計	1,375,008	1,382,588	7,580

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,475,027	-	-	-
受取手形	1,141	-	-	-
売掛金	42,034	-	-	-
合計	1,518,202	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
採用している退職給付制度の概要 中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当事業年度における同制度への掛金拠出額 5,060千円は費用処理しております。	採用している退職給付制度の概要 中小企業退職金共済制度を採用しております。 なお、当事業年度における同制度への掛金拠出額 5,450千円は費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,270株	普通株式 15株
付与日	平成16年12月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	(注)1	同左
対象勤務期間	平成16年12月22日から 平成19年12月7日まで	平成17年3月22日から 平成19年12月7日まで
権利行使期間	平成19年12月8日から 平成26年12月6日まで	同左

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名	当社顧問2名
株式の種類及び付与数	普通株式 15株	普通株式 240株
付与日	平成17年6月7日	平成17年4月27日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	平成17年6月7日から 平成19年12月7日まで	定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月8日から 平成26年12月6日まで	平成17年4月27日から 平成26年12月6日まで

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問4名	当社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 12株	普通株式 250株
付与日	平成17年6月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年4月28日から 平成21年4月27日まで
権利行使期間	平成17年6月7日から 平成26年12月6日まで	平成21年4月28日から 平成28年4月26日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問2名	当社取締役1名 当社従業員40名
株式の種類及び付与数	普通株式 140株	普通株式 263株
付与日	平成18年4月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	平成19年7月19日から 平成22年6月27日まで
権利行使期間	平成18年4月28日から 平成28年4月26日まで	平成22年6月28日から 平成29年6月26日まで

- (注)1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- 2 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
新株予約権発行時において顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社の顧問であることを要する。
- 3 新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の役員または従業員のいずれの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。その他取締役会の認める正当な事由ある場合はこの限りではない。
この他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
新株予約権者が当社に本新株予約権を放棄する旨書類で申し出た場合には、放棄した日をもって以後何人も当該新株予約権を行使できない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成16年12月7日	平成16年12月7日	平成16年12月7日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	2,131	15	8	240
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	200	-	-	-
失効(株)	97	-	-	-
未行使残(株)	1,834	15	8	240

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	-	209	-	253
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	3	-	14
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	206	-	239
権利確定後				
期首(株)	12	-	140	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	12	-	140	-

単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	79,200	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日
権利行使価格(円)	100,000	250,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	250,000	200,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与されたストック・オプションがないため、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,270株	普通株式 15株
付与日	平成16年12月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	(注)1	同左
対象勤務期間	平成16年12月22日から 平成19年12月7日まで	平成17年3月22日から 平成19年12月7日まで
権利行使期間	平成19年12月8日から 平成26年12月6日まで	同左

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名	当社顧問2名
株式の種類及び付与数	普通株式 15株	普通株式 240株
付与日	平成17年6月7日	平成17年4月27日
権利確定条件	(注)1	(注)2
対象勤務期間	平成17年6月7日から 平成19年12月7日まで	定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月8日から 平成26年12月6日まで	平成17年4月27日から 平成26年12月6日まで

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問4名	当社従業員31名
株式の種類及び付与数	普通株式 12株	普通株式 250株
付与日	平成17年6月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年4月28日から 平成21年4月27日まで
権利行使期間	平成17年6月7日から 平成26年12月6日まで	平成21年4月28日から 平成28年4月26日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問2名	当社取締役1名 当社従業員40名
株式の種類及び付与数	普通株式 140株	普通株式 263株
付与日	平成18年4月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	平成19年7月19日から 平成22年6月27日まで
権利行使期間	平成18年4月28日から 平成28年4月26日まで	平成22年6月28日から 平成29年6月26日まで

- (注) 1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
- 2 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
新株予約権発行時において顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社の顧問であることを要する。
- 3 新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の役員または従業員のいずれの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。その他取締役会の認める正当な事由ある場合はこの限りではない。
この他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
新株予約権者が当社に本新株予約権を放棄する旨書類で申し出た場合には、放棄した日をもって以後何人も当該新株予約権を行使できない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第1回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成16年12月7日	平成16年12月7日	平成16年12月7日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	1,834	15	8	240
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	50	-	-	-
失効(株)	7	-	-	-
未行使残(株)	1,777	15	8	240

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	-	206	-	239
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	8
権利確定(株)	-	206	-	-
未確定残(株)	-	-	-	231
権利確定後				
期首(株)	12	-	140	-
権利確定(株)	-	206	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	12	206	140	-

単価情報

	第1回新株予約権	第1回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	69,200	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	同左
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年12月7日	平成18年4月27日
権利行使価格(円)	100,000	250,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	250,000	200,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与されたストック・オプションがないため、該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,118,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172,920千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172,920千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.31%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.33%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	15,506千円	役員退職慰労引当金	32,886千円	繰越欠損金	2,118,738千円	未払事業税	3,741千円	その他	2,049千円	繰延税金資産小計	2,172,920千円	評価性引当額	2,172,920千円	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.55%	(調整)		評価性引当額の増減	40.31%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%	住民税均等割額	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.33%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,382,581千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447,417千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.42%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.35%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	16,741千円	役員退職慰労引当金	40,793千円	繰越欠損金	2,382,581千円	未払事業税	4,002千円	その他	3,297千円	繰延税金資産小計	2,447,417千円	評価性引当額	2,447,417千円	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.55%	(調整)		評価性引当額の増減	40.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	住民税均等割額	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.35%
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	15,506千円																																																												
役員退職慰労引当金	32,886千円																																																												
繰越欠損金	2,118,738千円																																																												
未払事業税	3,741千円																																																												
その他	2,049千円																																																												
繰延税金資産小計	2,172,920千円																																																												
評価性引当額	2,172,920千円																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
法定実効税率	40.55%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	40.31%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																												
住民税均等割額	0.34%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.33%																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	16,741千円																																																												
役員退職慰労引当金	40,793千円																																																												
繰越欠損金	2,382,581千円																																																												
未払事業税	4,002千円																																																												
その他	3,297千円																																																												
繰延税金資産小計	2,447,417千円																																																												
評価性引当額	2,447,417千円																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
法定実効税率	40.55%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	40.42%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																																												
住民税均等割額	0.35%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.35%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニデック	愛知県蒲郡市	461,890	眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究	(被所有)直接14.94	当社への開発委託 役員の兼任	受託開発収入(注2(1))	64,765	売掛金	3,962
							製品売上(注2(2))	102	-	-
							建物使用料(注2(3))	12,300	前払費用 差入保証金	1,076 5,050
							動物施設等の賃借(注2(4))	6,000	-	-
							諸経費(注2(5))	21,910	未払金	1,187
							諸経費の立替払(注2(6))	6,513	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ニデックからの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (2) 株式会社ニデックへの製品売上は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 株式会社ニデックへの建物使用料は積算価格等を参考に決定しております。
- (4) 株式会社ニデックへの動物施設等の賃借料は、賃借期間や管理者人件費等を勘案して決定しております。
- (5) 株式会社ニデックへの諸経費の支払額は、株式会社ニデックから賃借している建物に係る電気・水道及び重油等の使用実績に基づき決定しております。
- (6) 株式会社ニデックへの諸経費の立替払いは、コンサルティング料等の支払いのうち、株式会社ニデック負担分について当社が一時的に立替払いをしたものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニデック	愛知県蒲都市	461,890	眼科医療機器ならびに眼鏡関連機器の開発・製造・販売、自家培養角膜の研究	(被所有)直接19.69	当社への開発委託 役員の兼任	受託開発収入(注2(1))	61,459	売掛金	5,717
							製品売上(注2(2))	57	-	-
							建物使用料(注2(3))	2,050	-	-
							動物施設等の賃借(注2(4))	2,361	-	-
							諸経費(注2(5))	4,598	-	-
							諸経費の立替払(注2(6))	4,053	-	-
							土地、建物の購入(注2(7))	508,509	-	-
							第三者割当増資(注2(8))	318,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ニデックからの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (2) 株式会社ニデックへの製品売上は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 株式会社ニデックへの建物使用料は積算価格等を参考に決定しております。なお、本取引は平成21年5月31日をもって終了しております。
- (4) 株式会社ニデックへの動物施設等の賃借料は、賃借期間や管理者人件費等を勘案して決定しております。
- (5) 株式会社ニデックへの諸経費の支払額は、株式会社ニデックから賃借している建物に係る電気・水道及び重油等の使用実績に基づき決定しております。
- (6) 株式会社ニデックへの諸経費の立替払いは、コンサルティング料等の支払いのうち、株式会社ニデック負担分について当社が一時的に立替払いをしたものであります。
- (7) 株式会社ニデックからの土地、建物購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- (8) 株式会社ニデックの当社第三者割当増資については、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づいて行ったものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	23,886円 6銭	15,298円74銭
1株当たり当期純損失	11,218円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	10,808円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,133,985	1,099,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,133,985	1,099,917
普通株式の期中平均株式数(株)	101,085	101,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権1,857個)</p> <p>第2回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権252個)</p> <p>第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権206個)</p> <p>第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個)</p> <p>第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権239個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権1,800個)</p> <p>第2回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権252個)</p> <p>第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権206個)</p> <p>第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個)</p> <p>第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権231個)</p> <p>新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり土地及び建物を取得する旨の契約を平成21年6月1日に締結し、同日物件の引渡しを受けました。</p> <p>(1) 目的 研究開発活動の充実、推進を図るため</p> <p>(2) 設備投資の内容 取得資産：土地(2,548.02㎡) 建物(1,750.62㎡(延べ床面積)) 所在地：愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1 取得価格：504,000千円 取得先：株式会社ニデック(当社の主要株主)</p> <p>(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響 主として研究開発活動に使用するため、営業・生産活動に及ぼす影響はありません。</p> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年5月29日付で総額520,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 用途 設備投資資金</p> <p>(2) 借入先 蒲郡信用金庫</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：520,000千円 返済方法：元金均等返済(1年据置き後毎月) 借入金利：短期プライムレート+0.7%</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限 実施時期：平成21年5月29日 返済期限：平成31年5月31日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記1に記載した土地・建物および当社所有の土地・建物</p>	<p>1. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月20日付で総額300,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 用途 運転資金</p> <p>(2) 借入先 蒲郡信用金庫</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：300,000千円 返済方法：平成23年5月20日 期日一括返済 借入金利：年 1.875%</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限 実施時期：平成22年5月20日 返済期限：平成23年5月20日</p> <p>(5) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,092,023	210,196	-	1,302,220	427,414	75,186	874,806
構築物	12,593	5,534	-	18,127	10,936	3,741	7,190
機械及び装置	285,753	6,511	-	292,264	237,025	22,665	55,238
車両運搬具	-	410	-	410	149	149	260
工具、器具及び備品	169,712	7,270	273	176,709	153,519	8,886	23,190
土地	240,508	297,306	-	537,814	-	-	537,814
建設仮勘定	4,972	410	5,382	-	-	-	-
有形固定資産計	1,805,563	527,638	5,655	2,327,546	829,044	110,629	1,498,501
無形固定資産							
商標権	582	-	-	582	458	58	124
ソフトウェア	2,747	44,598	-	47,345	5,677	4,188	41,667
その他	35,179	10,206	44,362	1,022	292	50	730
無形固定資産計	38,508	54,804	44,362	48,950	6,428	4,297	42,521
長期前払費用	2,161	-	617	1,544	-	-	1,544
繰延資産							
株式交付費	28,313	1,847	5,407	24,753	17,820	9,346	6,932
繰延資産計	28,313	1,847	5,407	24,753	17,820	9,346	6,932

(注) 当期増加額のうち主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産

建物	研究棟購入	204,414千円
土地	研究棟敷地購入	297,306千円

無形固定資産

ソフトウェア	基幹システム購入	44,150千円
--------	----------	----------

当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

無形固定資産

その他	基幹システム完成に伴う振替	44,362千円
-----	---------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	96,700	239,692	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	638,450	1,008,762	1.9	平成23年4月～ 平成31年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	735,150	1,248,454	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	244,492	249,292	205,742	67,636

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,239	41,287	38,239	-	41,287
役員退職慰労引当金	81,100	19,500	-	-	100,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	835
預金	
当座預金	248,421
普通預金	65,120
定期預金	1,160,650
小計	1,474,192
合計	1,475,027

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鍋林フジサイエンス株式会社	1,141
合計	1,141

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	204
平成22年5月満期	446
平成22年6月満期	489
合計	1,141

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海教育産業株式会社	17,955
社会保険中京病院	5,745
株式会社ニデック	5,717
株式会社日本ホスピタルサービス	4,542
大阪府三島救命救急センター	3,028
その他	5,045
合計	42,034

(注) 株式会社日本ホスピタルサービスは、平成22年4月1日に株式会社アプリシアと統合し、社名をエム・シー・ヘルスケア株式会社に変更しております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,857	222,185	201,009	42,034	82.7	51.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
研究用ヒト培養キット	194
合計	194

e 仕掛品

区分	金額(千円)
自家培養表皮	35,150
研究用ヒト培養組織	642
合計	35,792

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
自家培養表皮	3,510
研究用ヒト培養組織	3,573
研究用ヒト培養キット	31
小計	7,115
貯蔵品	
試薬	44,475
その他	177
小計	44,652
合計	51,768

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カーク	16,479
伊勢久株式会社	7,483
理科研株式会社	4,525
株式会社奉仕堂印刷	2,276
株式会社テクノ菱和	1,878
その他	6,767
合計	39,410

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	6,735
平成22年5月満期	16,565
平成22年6月満期	10,555
平成22年7月満期	5,554
合計	39,410

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	24,085	72,507	47,867	67,198
税引前四半期純損失金額 (千円)	303,356	268,084	263,817	260,818
四半期純損失金額 (千円)	304,306	269,034	264,767	261,808
1株当たり四半期純損失 金額(円)	3,005.47	2,657.11	2,614.96	2,533.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jppte.co.jp/jp/main_fr/direct_fr_ir_kokoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月20日付で資金の借入を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。